

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせるまちづくり		-	-	-	-
1 多様な活動支援		-	-	-	-
(1)生涯にわたる学びの支援		-	-	-	-
1	(公財)いきいき埼玉 と連携し、高齢者が地域で活動するための知識や技術を取得する機会を提供し地域活動のリーダーとして活躍できる人材を育成するとともに、市町村が実施する高齢者向けの学習機会の提供を支援します。	<p>埼玉未来大学の運営 ライフデザイン科 6会場実施 317名受講 297名卒業</p> <p>地域創造科 2コース4講座実施 159名受講 131名卒業</p> <p>合計 476名受講 428名卒業</p>	<p>【影響内容】 新型コロナウイルス感染防止対策のため、受講者数の多い一部集合講座の実施が困難となった。</p> <p>【影響への対応】 ・ライフデザイン科の前期講座を中止とした。</p> <p>【今後の対応】 ・感染防止対策のもと講座を実施していくとともに、感染拡大状況に鑑みて講座実施の判断を行う。</p>	A	共助社会づくり課
2	県内や近隣の大学と協力して、大学の開放授業講座(リカレント教育)を実施します。	<p>実施大学数 3／23大学(協定大学の13%) 実施科目数 24科目(前年度比で約94%減少) 受講者数 34人(前年度比で約95%減少)</p>	<p>【影響内容】 前期授業は、緊急事態宣言下でのスタートとなったため、多くの大学が開放授業講座を中止し、一部大学においてオンラインで実施した。後期もほぼ同様。</p> <p>【影響への対応】 コロナ禍においても授業を実施している大学にアンケート調査を実施し、集計結果を他大学に提供した。 なお、開講の判断、授業の実施形等については、各大学の設備環境等に影響されることから、大学側に一任している。</p> <p>【今後の対応】 コロナ禍における開放授業講座の実施について、各大学とオンライン授業の活用等について情報共有を行っていく。 また、受講生(高齢者)に対し、オンライン授業の理解促進と感染予防対策の周知・徹底を行っていく。</p>	B	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)
3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。	<p>「生涯学習ステーション」において、県内の高齢者向け市民大学等の情報を年間を通じて提供した。</p> <p>○イベント情報の掲載件数 令和元年度 1,947件 令和2年度 464件</p>	<p>【影響内容】 多くのイベント等が中止となったため、掲載する情報の件数が大幅に減少した。</p> <p>【影響への対応】 オンラインで開催されるイベントの特集ページを設け、コロナ禍でも発信できる情報を発信するよう努めた。</p> <p>【今後の対応】 引き続きオンラインイベント等、コロナ禍に対応した情報の発信を行う。</p>	B	生涯学習推進課
4	県民への多様な学習機会の提供のため、県内の県立学校などにおいて、学校の特色を活かし、様々な講座を実施します。	<p>県立学校等公開講座(夏季・冬季)を実施した。</p> <p>夏季 10校、 21講座 延べ147人 冬季 3校、 3講座 延べ23人 合計 13校、 24講座 延べ170人</p>	<p>【影響内容】 例年通りの規模で開講できず、講座数、参加者数とも大幅に減少した。</p> <p>【影響への対応】 感染拡大を防止するため、公開講座の実施を積極的には要請しなかった。また、冬季講座については途中で中止を要請した。</p> <p>【今後の対応】 オンライン講座の企画等、新しい生活様式に対応した公開講座の実施を依頼する。</p>	B	生涯学習推進課
5	県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設を地域に開放します。	<p>県立学校の学習・文化施設(音楽ホール、図書館等)を土・日曜日を中心に開放した。</p> <p>開放校:9校 (春日部高校、川越高校、熊谷高校、進修館高校、秩父高校、寄居城北高校、蓮田松韻高校、本庄高校、川島ひばりが丘特別支援学校(開放休止)、上尾かしの木特別支援学校)</p> <p>延べ開放日数:164日 延べ開放時間:771時間 延べ利用者数:2,711人</p>	<p>【影響内容】 例年通りの開放を行うことができず、各校とも利用者が大幅に減少。</p> <p>【影響への対応】 令和2年3月から5月まで開放中止。その後学校教育に支障がない範囲で再開。再開にあたっては十分な感染症対策を要請。令和2年12月から令和3年3月まで感染状況の悪化及び緊急事態宣言発令の為再度開放中止。 川島ひばりが丘特別支援学校は生徒の健康への影響を考慮し通年開放中止。</p> <p>【今後の対応】 感染症対策を徹底しながら学校教育に支障がない範囲で事業を継続する。</p>	B	生涯学習推進課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課	
			6	県政出前講座を通じ、県政について分かりやすく説明し、高齢者の知識の習得を支援します。	令和2年度の講座テーマ数は7分野273テーマで、分野別に整理、一覧化して県ホームページで公開し、各担当課で申し込みを受け付けた。 同年度の実績は、講座全体で利用件数367件、延べ参加者数34,602人である。	【影響】 緊急事態宣言期間中は、申込者に対し講座の中止や延期の検討を依頼するよう各課に通知したため、講座の開催が大幅に減った。 【参考】 令和元年度実績 利用1,002件 参加94,428人 【対応】 申込者に対して開催に当たっての感染症対策への協力や感染症の拡大状況に応じ中止・延期の判断を求めるよう、各課に通知した。	B	広聴広報課
(2)地域活動への参加促進								－
			7	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。	・地域の推進団体への支援(市町村協議会への助成) 31協議会 32事業に助成 助成総額2,590千円 ・コミュニティ活動実践者の表彰(シラコバト賞の贈呈) 186の個人及び団体にシラコバト賞を贈呈した。表彰は1月14日、埼玉県との共催で開催した「県民の日」記念式典において行った。	・地域の推進団体への支援(市町村協議会への助成)について新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった事業があった。 ・コロナ禍においても、対策を行いながら事業を実施している市町村協議会の活動を、当協議会の会報誌で紹介し周知を行った。 ・感染症拡大防止に係る事業に対しても、助成を行うことを市町村協議会に周知を行うとともに、引き続き会報誌で各市町村協議会の活動の紹介を行う。	A	共助社会づくり課
			8	NPO・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「NPO情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。	1.アクセス件数(トップページのみ) 令和2年度実績 82,094件(前年度比8,678件増加) 2.登録団体数 令和2年度実績 2,892団体(前年度比13団体増加) [登録団体の内訳] 県内NPO法人、その他の任意団体、自治会などの地域団体、大学等教育機関、 企業・商工団体、市町村・県など 3.登録団体による情報発信件数 令和2年度実績 441件(前年度比543件減少) 4.NPOコバトンびん内のメールマガジンを登録している団体数 令和2年度実績 1,101団体(前年度比11件増加)	・登録団体の約75%を占める県内NPO法人について、活動休止や自粛等の影響があったため、登録団体からの情報発信が前年度の半数以下に減少した。 ・資金調達や活動再開への情報等、県からの情報発信件数を増加させ、情報収集の場としての役割を強化した。(県からの情報発信数229件。前年度比78件増加) ・団体の活動再開等の足掛かりとなるような情報を提供しつつ、活動再開後の情報発信の場としての役割を継続させる。	A	共助社会づくり課
			9	シニアの地域デビューを後押しする取組を行う市町村への補助、シニアボランティア養成講座及び地域活動の魅力発信事業を行います。	1 アクティブシニアの社会参加支援事業 市町村への補助件数・・・6市町 また、市町村や社会福祉協議会等を対象に会議を開催し、シニアの地域デビューを推進するために参考となる情報提供・意見交換を行った。 2 アクティブシニア地域デビュー推進事業 ・担い手づくりを推進する人生100年楽しみ方研究所出張研究会を実施(6市町)、課題解決のプロセスを共有するための手引書を作成・配布した。 ・地域デビューを促すキャンペーンをSNSを活用し、オンラインで実施。地域デビューに取り組んだ体験談や新たな地域デビューの提案等の投稿を募集した。(投稿数218件) ・その他、PR動画作成や、地域デビューに関する情報収集及び発信を適宜行った。	【影響の内容】 アクティブシニアの社会参加支援事業で6市町全てが、事業規模の縮小や内容の変更等を行ったため、事業計画の修正が余儀なくされた。 【影響への対応】 事業計画の変更に伴う補助額の減額申請について適宜対応した。 また、地域デビュー推進会議はオンラインで実施した。 【今後の対応】 令和2年度で当該事業は廃止となった。今後は各市町が、コロナ禍での事業実施の経験を踏まえながら、シニアの社会参加を後押しする取組や体制作りを行っていく方針である。	A	共助社会づくり課
			10	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。	1 (1)ボランティアコーディネーター研修 2回開催 (2)施設ボランティア受入担当者研修 1回開催 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習の参加者 13,448人	【影響内容】 予定していたメニューが延期、中止になるなど、コロナ禍の影響で参加者数、メニュー数ともに減少した。 【影響への対応】 コロナ禍での制限の多い中、在宅でできるメニューやオンラインでの説明会実施等新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ、工夫しながら実施をした。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染拡大防止を意識し、コロナ禍でもできることを広く呼びかける。	A	社会福祉課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		11	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。	埼玉県老人クラブ連合会への補助 ・全国老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会との連絡調整 ・地域における高齢者の健康・生きがいづくりの推進等に係る市町村老人クラブ連合会の育成指導	【影響の内容】 県老人クラブ連合会が実施する一部の事業について中止や延期となった。 【影響への対応】 友愛活動を個別訪問から電話に切り替えるなど、感染防止対策を行いつつ活動を行っている。 【今後の対応】 コロナ禍においても感染防止を図りつつ継続して事業が実施できるよう、引続き団体を支援していく。	B	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)
		(3)スポーツや文化活動への参加支援					-
		12	全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ埼玉県選手団を派遣します。	第33回全国健康福祉祭岐阜大会(ねんりんピック岐阜2020)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期となったため。 なお、過去2年間の実績は以下のとおり。 1年目(H30年度) 富山大会に152人を派遣 2年目(R1年度) 和歌山大会に132人を派遣	【影響の内容】 大会に出場するための予選会の中止。 令和2年度ねんりんピック岐阜大会の延期。 【影響への対応】 ねんりんピック岐阜大会延期の連絡。 【今後の対応】 コロナ禍における大会出場のためのスポーツ活動の再開。次年度大会開催の準備。	C	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)
		13	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。	1 老人ホーム入園者創作展(令和2年12月1日(火)) オンラインでの開催(特設サイトを開設) 出展数:218作品 2 彩の国プラチナフェスティバル (1)いきいき創作展 10月～11月 オンラインでの開催(特設サイトを開設) 出展数:6部門(日本画、洋画、工芸、書、写真、文芸)156作品 (2)シルバースポーツ大会 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止	【影響の内容】 新型コロナウイルス感染症に影響により、重症化しやすい高齢者のイベントの開催が困難になった。 【影響への対応】 団体等との打ち合わせの結果、老人ホーム入園者創作展及びいきいき創作展についてはオンラインで実施した。また、シルバースポーツ大会については開催を中止した。 【今後の対応】 コロナ禍においても感染防止を図りつつ継続して事業が実施できるよう、引続き団体を支援していく。	B	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)
		14	広く県民のスポーツ参加を促すため、市町村やスポーツ団体と連携し、「県民スポーツの日(6月の第1日曜日)」に関する事業の実施と周知に努めます。	・スポーツフェスティバル2020 実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ・「県民スポーツの日」の前後1ヶ月に実施したスポーツ関連事業の調査 5月1日から7月1日に実施したスポーツ関連事業を各関係団体へ調査を行う。	【影響内容】 例年、「県民スポーツの日」の普及・広報を目的とし、5月下旬に開催していたスポーツフェスティバルを中止とした。各関係団体がスポーツ関連事業を動画配信等において実施することができた。 【影響への対応】 スポーツフェスティバルを延期して実施しようとしたが、新型コロナウイルスが終息せず、スポーツフェスティバルを中止とした。 【今後の対応】 コロナ禍において、例年通りのスポーツフェスティバル等を実施することは難しいが、縮小や参加者が特定できる実施方法を考えながら開催していく。	B	スポーツ振興課
		15	「スポーツプログラム」の普及を通じ、高齢者のスポーツ活動の促進を図ります。	県では、県レクリエーション協会への支援を通じて、スポーツ・レクリエーションの普及を図っている。 県レクリエーション協会では、日本レクリエーション協会と連携し、スポレクプログラムを活用した「健康スポレクひろば」を開催した。また、「健康スポレクひろば」を視察し、スポーツ主管課長会議等においてスポレクプログラムについて情報提供を行った。	【影響内容】 「健康スポレクひろば」の回数を減らして実施した。 【影響への対応】 「健康スポレクひろば」の実施の中で、出来る範囲で行った。 【今後の対応】 今後も新型コロナウイルスの影響を受ける可能性が高いため、実施回数の見直しや内容の変更等を行っていく必要がある。	B	スポーツ振興課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1-2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		16	高齢者による演劇等の文化芸術活動の充実を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	【影響の内容】 ① 高齢者が多数集まるため、感染拡大や重症化の恐れがある。 ② 海外からの招へいは、日本への入国制限などにより困難である。 ③ 国内からの招へいも、遠方からの移動を自粛が必要である。	C	文化振興課
		17	県民及び県内の芸術文化団体が主体となり、県内各地で様々な芸術文化活動の発表・展示などを行う芸術文化の祭典を開催します。	1 埼玉県美術展覧会 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期 2 地域文化事業 14事業 参加者474, 556人 3 芸術文化ふれあい事業 30件、観覧者1, 855人 4 文化団体・イベントマッチング事業 出演2団体 参加者78人	【影響内容】 緊急事態宣言下でのスタートとなったため、8月までの事業は原則延期とし、9月以降も規模縮小など感染症対策を徹底しながらの実施となった。 【影響への対応】 感染リスクからやむを得ず中止になったイベント等もあるが、体験から鑑賞に切り替えて事業を実施するなど、感染状況に応じて柔軟に内容を見直しながら事業継続を図った。 【今後の対応】 感染症対策を徹底しながら、県民の文化芸術活動の機会を確保する。	B	文化資源課
2 就業の支援							-
(1)多様な働き方の支援							-
		18	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。	【令和2年度実績(R3.3月末)】 ・利用者数 10,062人(7,895人) ・就職確認件数 1,275人(933人) ※かつこ内は60歳以上の数値 【令和2年度目標】 ・利用者数 13,300人(9,900人) ・就職確認件数 1,650人(1,260人) ※かつこ内は60歳以上の数値	【影響内容】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、感染防止対策を徹底した。 ・緊急事態宣言の発令に伴い、セミナー等を一部中止した。就職相談は継続。 【影響への対応】 ・消毒液や体温計等の準備、座席間隔の確保、マスク着用など感染症防止対策を実施した。 ・セミナー等については、開催の中止及び定員の縮減で対応した。 【今後の対応】 ・セミナー等及び就職相談については、感染防止対策を継続のうえ、事業を継続する。	B	人材活躍支援課
		19	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。	【令和2年度実績】 ・認定企業数 累計2,609社(新規265社) 【令和2年度目標】 ・認定企業数 2,250社	【影響内容】 5月末までは企業訪問を控え、令和2年6月から訪問を開始した。 【影響への対応】 年度後半に集中的に訪問する。訪問できない期間は、オンラインや電話を利用して働き掛けを行う。 【今後の対応】 感染防止対策を行った上で企業訪問を行う。	A	人材活躍支援課
		20	地域における身近な働く場を提供するシルバー人材センターへの支援を行います。	【令和2年度実績】 ・新規開拓件数(派遣) 870件(R3.3末現在) ・新規就業者数(派遣) 1,804人(R3.3末現在) 【令和2年度目標】 ・新規開拓件数(派遣) 1,000件 ・新規就業者数(派遣) 2,000人	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症による不況で企業が派遣就労に消極的であったことに加え、会員がコロナ感染を危惧し就業を見合わせたため、開拓件数と就業者数が伸び悩んだ。また、企業訪問を見合わせた。 【影響への対応】 感染防止対策のため、企業訪問に替え、電話による働き掛けを実施した。 【今後の対応】 引き続き、感染防止対策を行った上で企業への働き掛けを行う。	B	人材活躍支援課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
	(2)職業訓練の実施					-
	21	県立高等技術専門学校において、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	高齢者の就労を支援するため、高等技術専門学校において職業訓練を実施し雇用に結びつけた。 (1)入校者 27人 (2)就職者等 19人 (3)就職率 令和 3年3月速報値 65. 5% 令和 2年3月速報値 45. 0% (確定値76. 9%) 平成31年3月速報値 81. 1% (確定値86. 5%) 平成30年3月速報値 68. 6% (確定値88. 6%)	【影響内容】 令和2年3月2日から5月31日まで、全校を臨時休業とした。また、一部の訓練科で訓練期間の延長、募集停止、募集時期の変更などの影響が出た。 【影響への対応】 およそ2か月間訓練を実施できなかったため、夏季休業などの削減、訓練期間の延長などにより、訓練内容を担保した。 【今後の対応】 オンライン訓練が実施できるように機器整備を行った。再度の臨時休業にあつては、オンラインによる訓練を実施し、可能な限り訓練を継続する。	B	産業人材育成課
	22	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	・一般委託訓練 令和2年度修了者:3,647人(介護分野:950人含む) (令和3年3月末時点速報値)	【影響内容】 緊急事態宣言発出の影響もあり、一部講座が中止となった。雇用情勢の悪化により、求職者が増加し、受講者が増加した。 【影響への対応】 緊急事態宣言解除後、感染防止対策を行い、訓練を再開した。 受講者増加のため講座数を増やして対応した。 【今後の対応】 引き続き感染防止対策に努めながら、訓練を継続していく。	A	産業人材育成課
3 生涯を通じた健康の確保						-
(1)健康長寿社会づくりの推進						-
23	「健康長寿埼玉モデル」を県内市町村に普及し、健康寿命の延伸を実現します。		①令和2年度健康長寿優秀市町村表彰に係る受賞市町村の長と知事との意見交換会を書面開催にて実施した(優秀賞5市町、優良賞10市町、特別賞4市町)。 ②令和3年度の健康長寿に係る優秀市町村を決定し、国民健康保険保険給付費等交付金の優先配分を行った(優秀賞5市町、優良賞10市町、特別賞4市町)。 ③令和3年3月に、令和2年度市町村健康づくり事業研修会を実施した。市町村における優良事例の発表や、民間企業による先進事例の紹介を行った。	【影響内容】 感染拡大防止のため、令和2年度健康長寿優秀市町村表彰式を中止した。 【影響への対応】 受賞市町村の長と知事との意見交換会について、書面開催に変更して実施した(8月24日付け埼玉新聞に掲載) 【今後の対応】 令和3年度健康長寿優秀市町村表彰式は、規模を縮小して開催することを検討している。	A	健康長寿課
24	ウォーキングや特定健康診査の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用し、県民の健康増進を促進します。		埼玉県コバトン健康マイレージを普及し、参加者の拡大を図った。 参加者数 約101,000人(R3.3月末現在) 参加団体 50市町村、15保険者、19事業者	【影響内容】 イベントの実施が減少した。 【対応策】 スマホポイント機能を活用し、ポイントを獲得できる場や機会を増やした。 【今後の対応】 市町村や民間スポーツクラブ等と連携し、スマホポイント設置施設を増やしていく。	A	健康長寿課
25	県民自らが健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで広めるため、「健康長寿サポーター」を養成します。		(1)健康長寿サポーターを養成した。 (実績) 96,010人(R3.3月末) (2)地域の健康づくりのリーダーとして、健康長寿サポーター養成講習の講師等を担う「スーパー健康長寿サポーター」を認定した。(実績) 577人(R3.3月末) (3)健康長寿サポーターの普及を図るため、健康長寿サポーター事業補助金により市町村を支援した。 (実績)18市町(14市、4町)	【影響内容】 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市町村等で実施予定であった養成講習が中止となった。 【影響への対応】 オンラインや通信教育型の講習についても、健康長寿サポーター事業補助金の対象となる旨、市町村に周知した。 【今後の対応】 今後も、オンラインや通信教育型の講習について補助金の対象となることを市町村に周知し、健康長寿サポーターの養成を促進していく。	A	健康長寿課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
(2)生活習慣病等の予防対策						－
26	生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、効果的な保健事業のための市町村支援や特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施を促進します。	1 健康長寿計画評価・検討事業 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催（1回） 2 地域・職域連携推進事業 （1）保健指導実務者研修（保険者協議会と共催） （2）特定健診・保健指導担当者スキルアップ研修会（1回） （3）協会けんぽ埼玉支部等と共同で受診率向上PRのためポスターを作製。 （4）各保健所において、保健指導等実務者に向けた研修会等を実施。 3 健康に関する指標の解析 県内市町村の特定健診・特定保健指導の結果を解析し、市町村等へ結果を還元した。	【影響内容】 保健指導実務者研修は、初任者・経験者で各2日ずつ実施していたが、各1日の実施へ変更した。受診率向上に向けてイベント等でPR事業を実施していたが、ポスター作成に切り替えた。 各保健所において、保健指導等実務者に向けた研修会については、中止またはオンライン開催等に変更した。 【影響への対応】 感染拡大防止を最優先とし、実施できる方法を検討し可能な範囲で事業を実施した。 【今後の対応】 保健指導実務者研修は、令和2年度と同様に各1日の実施。受診率向上事業については流行状況により判断する。 各保健所において、保健指導等実務者に向けた研修会については、オンライン開催を含めて検討する。	B	健康長寿課	
27	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。	市町村担当者や医療保険者等関係者、多職種を対象とした研修会等 1. 成人期 （1）成人歯科保健推進研修会 2回、84人参加 2. 高齢期 （1）高齢者の健口推進関係者ミーティング 1回、57人参加 （2）障害児者保健医療向上研修会 1回、43人参加	【影響内容】 当初、人数を限定し、感染対策を行った上で集合型研修会を開催していたものの、感染拡大に伴い、一部集合型研修会を中止とした。 【影響への対応】 一方で、ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会の開催を検討・実施することで、ほぼ予定通りに実施できた。 【今後の対応】 ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会は、座学の内容については問題なく実施できるものの、実習やワークショップ形式の講習会等では方法が確立していない。 このような講習会等の実施に向けて、開催方法等検討する。	A	健康長寿課	
28	「8020運動」の推進など、県民一人一人の歯・口の健康づくりを支援します。	市町村担当者や医療保険者等関係者、多職種を対象とした研修会等 1. 小児期 （1）妊産婦と乳幼児への生活歯援保健指導研修会 1回、62人参加 （2）小児期からのフッ化物応用のすすめ方研修会 1回、55人参加 など 2. 成人期 （1）成人歯科保健推進研修会 2回、84人参加 3. 高齢期 （1）高齢者の健口推進関係者ミーティング 1回、57人参加 （2）障害児者保健医療向上研修会 1回、43人参加	【影響内容】 当初、人数を限定し、感染対策を行った上で集合型研修会を開催していたものの、感染拡大に伴い、一部集合型研修会を中止とした。 【影響への対応】 一方で、ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会の開催を検討・実施することで、ほぼ予定通りに実施できた。 【今後の対応】 ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会は、座学の内容については問題なく実施できるものの、実習やワークショップ形式の講習会等では方法が確立していない。 このような講習会等の実施に向けて、開催方法等検討する。	A	健康長寿課	
(3)介護予防の推進						－
29	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	・介護予防連絡会について、計5回開催。 ・介護予防専門員が介護予防研修会に講師及びグループワークのファシリテーターとして参加。 （研修実績） ・介護予防情報交換会2日程で開催（12月） ・介護予防全体研修（1月）	【影響内容】 緊急事態宣言等の影響もあり、例年よりも開催日程が遅れる形となった。集合型で実施する研修方法の見直しが必要になった。 【影響への対応】 全体研修をオンラインで開催するとともに、一定期間動画配信を行った。 ブロック別研修を情報交換会に変更し、オンラインで実施できるグループワークを実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら、集合型とオンライン等の方法を併用して実施していく。 また、コロナ禍での活動について、情報提供していく。	A	地域包括ケア課 （地域包括ケア担当）	

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		30	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	・介護予防情報交換会(12月に2日程でオンライン開催計182人参加) ・介護予防全体研修(1月 オンラインとYouTubeでの動画配信 214人参加)	【影響内容】 緊急事態宣言等の影響もあり、例年よりも開催日程が遅れる形となった。集合型で実施する研修方法の見直しが必要になった。 【影響への対応】 全体研修をオンラインで開催するとともに、一定期間動画配信を行った。 ブロック別研修を情報交換会に変更し、オンラインで実施できるグループワークを実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら、集合型とオンライン等の方法を併用して実施していく。 また、コロナ禍での活動について、情報提供していく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
4 暮らしの安心・安全							－
(1)交通事故の防止							－
		31	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。	＜訪問世帯数(延べ)＞ 平成30年 1,110,718世帯 令和元年 992,795世帯 令和2年 集計中 ＜高齢者事故負傷者数＞ 平成30年 4,559人 令和元年 4,160人 令和2年 3,367人	【影響の内容】 ・緊急事態宣言の発令により世帯訪問活動が自粛され、計画と予定の見直しが2度必要となり、実質的な活動期間をおよそ3か月に短縮した。 【影響への対応】 ・感染防止のため、短時間訪問を徹底するとともに、チラシの有効活用や玄関先での非接触型による訪問等を実施。 【今後の対応】 ・引き続き、コロナ対策を図りつつ、短時間世帯訪問を徹底し非接触型による訪問を実施する。	A	防犯・交通安全課
		32	老人福祉センターや観光バス車内など高齢者が多く集まる場所において、老人福祉センター職員やバスガイドが利用者に対して交通安全のワンポイントアドバイスを実施します。	＜施設数・声掛け人数＞(令和2年3月末) 老人福祉センター 116施設 165,628人 観光バス 27施設 17,082人 地域包括支援センター 267施設 40,379人 ＜高齢者事故負傷者数＞ 平成30年 4,559人 令和元年 4,160人 令和2年 3,367人	【影響の内容】 ・新型コロナウイルス感染防止を図るため、集合型教養が中止となり例年に比べ被教養者が大幅に減少した。 【影響への対応】 ・大人数による教養ではなく、少人数を複数回実施するなど、感染防止に留意しつつ継続実施した。 【今後の対応】 ・新型コロナウイルス感染防止を図りつつ、少人数による教養を数多く実施して、高齢者による交通事故及び特殊詐欺被害防止を推進する。	A	防犯・交通安全課
		33	高齢者ドライバーを対象としたタブレット機器・シミュレータなどを活用する講習会を開催します。	平成30年度までは高齢者安全運転推進プロジェクトとして高齢ドライバー向け専用の出前講座を、令和元年度以降は高齢ドライバーに限らず、広く交通安全講和を実施。 ＜出前講座＞ 平成30年度 79回 3,337人 令和元年度 36回 1,441人 令和2年度 30回 1,339人 ＜高齢者事故負傷者数＞ 平成30年 4,559人 令和元年 4,160人 令和2年 3,367人	【影響の内容】 ・新型コロナウイルス感染防止のため、集合教養が中止又は延期となり、派遣実施数が減少した。 【影響への対応】 ・対面による実施方法から別室からのオンライン等による実施方法への変更等、創意工夫を凝らした施策を推進している。 【今後の対応】 ・コロナウイルス感染状況を見据え、非接触型による教養を推進するとともに、効果的な教養を実施する。	A	防犯・交通安全課
		34	高齢者自転車大会を開催し、高齢者の交通安全意識を高揚させるとともに、身体機能の変化が運転に及ぼす影響を認識してもらい、高齢者の関係する交通事故の抑止を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度に延期 【参考・前回大会】 第7回交通安全高齢者自転車大会 ・開催日時・場所 平成30年9月29日(土)、鴻巣市立総合体育館 ・参加者 県内39警察署から各3名が参加(117名) ・内容 交通安全筆記テスト 実技試験(「安全確認走行」「8の字走行」「ジグザグ走行」)交通安全筆記テストの解説 ロコモティブシンドローム(運動器症候群)講習	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者である高齢者を集めて実施することが困難である。 【影響への対応】 令和2年4月18日(土)及び令和2年11月7日(土)に実施を予定したが、感染拡大の影響もあり、いずれも延期とした。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮しながら実施予定。	C	県警本部 交通総務課



第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組					事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
			35	高齢者自転車安全講習制度では、高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施し、講習受講者に対しては警察署長名の修了証を交付します。	12警察署で18回、246人を対象に実施	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者である高齢者を集めて実施することが困難である。 【影響への対応】 年度当初は実施を見合わせ、緊急事態宣言が解除された後の7月から開始した。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮しながら実施予定。	B	県警本部 交通総務課
			36	警察署長が委嘱した「高齢者交通安全声掛け隊」が、戸外を通行する高齢者への声掛けや高齢者世帯への訪問をし、啓発品を活用した交通安全に関するワンポイントアドバイスを実施します。	全39警察署で2,200人を委嘱 実施回数:507回、対象者:3万4,747人	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、高齢者世帯訪問等により直接にてアドバイスを実施することが困難である。 【影響への対応】 啓発チラシをポストに投函するなどして、面接対応を控えて実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮しながら実施予定。	B	県警本部 交通総務課
			37	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。	・4～6月中に酒類提供飲食店関係(7団体)に対し、書面等による協力要請を実施 【飲酒運転による事故死者数及び人身事故件数】 H30年 5人 143件 R1年 6人 129件 R2年 7人 122件 【路上寝込み等による交通死亡事故件数及び全国順位】 H30年 11件 ワースト2位 R1年 6件 ワースト7位 R2年 9件 ワースト3位	【影響内容】 令和2年度は、新型コロナウィルスの影響で、酒類提供飲食店関係団体への講話が中止になり、代替え措置を講じることとなった。 【影響への対応】 酒類提供飲食店関係団体が各事業者に対し、連絡事項等送付する際、飲酒運転根絶に向けた啓発チラシや啓発品、依頼文などを添えて送付してもらう等、非接触型による代替え措置を実施した。 【今後の対応】 継続して講話の機会を得るよう関係機関と連携を図るとともに、併せて代替え措置についても引き続き実施する。	A	防犯・交通安全課
					警察署において、徘徊高齢者発見時の通報等に関する協定を協会等と締結している。		A	県警本部 交通総務課
			38	免許センター施設での各種イベントを通じ、交通事故の防止及び被害軽減に効果があるとされる安全運転サポート車の試乗体験や講習などの実施により、運転支援機能を体験できる機会を設け、先進安全技術と運転支援機能の限界を正しく認識いただくなど、高齢運転者に対する安全運転の継続を支援します。	・ アリオ上尾 参加人数 約200人 ・ レイクタウン 参加人数 約1,000人	【影響内容】 予定されていたイベントが中止となり、参加者が大幅に減少となった。 【影響への対応】 県内の感染状況を見て、安全運転サポート車の試乗から展示・説明に変更をし、参加者の感染リスクの軽減を図り実施した。 【今後の対応】 感染状況を確認しながら、機会を捉えて事業内容を計画し、安全運転サポート車の普及啓発活動を実施する。	B	県警本部 運転免許課
			39	企業・団体の協賛により、運転経歴証明書の提示で商品代金やタクシー料金の割引を受けられるサービスを通じて日常生活の支援を行い、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備して高齢者の交通事故防止を図ります。	協賛団体等 291事業所		A	県警本部 交通総務課



第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)
資料1－2

自己評価　A:計画した取組について高い水準で実施した　B:計画した取組について適切に実施した　C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
(2)高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止						-
40	公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会が行う防犯リーダーの養成を支援します。		・防犯リーダー 2,346人委嘱(H19～R2年度) ・健康づくり支援事業(R2年度) 卒業生 31人 年7日開講 主な講座:高齢者向け健康づくり、高齢者向けレクリエーション講座、消費生活講座、組織運営論、高齢者の交通安全・防犯 など	【影響内容】 新型コロナウイルスの影響により、「健康づくり大学」及び防犯リーダーの養成講習会の開催が困難になった。 【影響への対応】 緊急事態宣言の合間を縫って、密にならないように開催方法やカリキュラムを変更し、感染症対策を図りながら開催した。一部実施できないコマがあった。 【今後の対応】 コロナ禍でも引き続き開催できるように支援していく。	A	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)
41	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起こさにくいまちづくりを推進します。		・埼玉県防犯のまちづくり推進議員連盟との共催キャンペーンを実施 ・わがまち防犯隊レベルアップセミナーの書面開催(4回、722団体対象) ・「防犯のまちづくりに関する協定」を新たに8事業者と締結 ・防犯のまちづくり出前講座の実施(28回、受講者1,848人) ・自転車盗対策キャンペーンの実施(31回、チラシ6,190枚・啓発品6,202個配布) ・防犯環境整備推進補助金の交付により市町村の防犯事業を支援(38市町) ・振り込め詐欺被害防止ワークショップの実施(6回、参加人数159人) ・防犯サポーター登録者数累計4,161人 ・防犯サポーター活動報告アンケートの実施(4回、累計回答数4,712)	【影響内容】 キャンペーン等の普及啓発活動やセミナー、出前講座は、中止や書面開催としたものが多く、実施した場合も感染対策を徹底し規模縮小での開催となった。 【影響への対応】 感染対策を徹底し、規模縮小するなど可能な範囲で開催したが、高齢の参加者が多いセミナーなどは書面開催とした。オンライン開催についても検討した。 【今後の対応】 キャンペーンや出前講座等の開催については、社会情勢に応じて判断し、今後も感染対策を講じた上で実施していく。また、オンライン開催についても引き続き検討を行う。	B	防犯・交通安全課
			<<防犯思想の普及高揚>> ○全国地域安全運動期間における防犯意識普及に向けたキャンペーン ○防犯ポスターコンクールの実施 ○ホームページ掲載や、DVDの貸出による広報・啓発活動 ○防犯資料の作製配布(各地区防犯協会・市町村等各25,000部(4月、10月)) <<自主防活動の支援>> ○防犯広報パンフレット、チラシによる犯罪情報の提供 ○防犯ボランティアワークショップの開催 11月26日 オンライン会議8箇所で開催 ○防犯ボランティア団体保険加入を随時実施 ○地域防犯支援専門員活動マニュアル作成・配布(10,000部) ○警察庁作製の防犯ボランティア向けDVDを県内の市区町村に配布(73枚)	【影響内容】 緊急事態宣言下でのキャンペーンの中止、防犯ボランティアワークショップ会議をリモート開催とするなどの影響を受けた。 【影響への対応】 防犯ボランティアワークショップ会議では、オンライン会議のため8箇所で分散会議を実施した。 【今後の対応】 昨年度同様にコロナ禍による感染拡大防止に努めながら、書面開催、オンライン開催、開催規模の縮小等、適宜適切な対応を取っていく。	A	県警本部 生活安全総務課
	42	振り込め詐欺抑止対策員による水際対策などを推進します。	警察官OBを会計年度任用職員として採用し、金融機関等における水際防止対策を推進した。 ○金融機関等からのホットライン通報による現場臨場～1,299件 高額の現金引出しを行う対象者からの事情聴取や防犯指導を実施 ○水際防止取扱事案～79件、7,092万円の被害防止に貢献		A	県警本部 生活安全総務課
43	ひったくり被害防止キャンペーンなどの広報啓発活動及びひったくり被害防止カバーの普及啓発		・令和2年3月30日、31日、4月1日の3日間、ひったくり被害が多発した川口市内及び蕨市内において、また、同年6月8日、10日、12日の3日間、ひったくり被害が多発した川口市内及び草加市内において自転車利用者に対するひったくり防止カバー取り付けなどを内容とする緊急被害防止啓発キャンペーンを実施した。 ・被害防止に向けた防犯指導動画や防犯アニメーションを作製し、YouTube等による配信を実施した。	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、従来のような人を集める形でのイベント形式による広報啓発活動が出来なかった。 【影響への対応】 人を集める形でのイベント形式ではなく、屋外において自転車利用者に対処して個別に防犯指導を実施した。防犯指導動画や防犯アニメーションを作製・配信し、人と接触しない形での啓発活動を実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮したキャンペーンを開催する。 防犯指導動画や防犯アニメーションの作製・配信する。	A	県警本部 生活安全総務課

## 資料1-2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
44	高齢者を対象に被害が多発する振り込め詐欺やひったくりなどの防犯講話や寸劇を交えた対話方式による防犯指導を実施し、防犯意識の啓発を推進します。	防犯指導の実施回数≪令和2年中の高齢者対象の防犯指導 ○警察本部（防犯指導班ひまわり）実施回数 31回 受講者数 1,263人 ○県内39警察署 実施回数 1,121回 受講者数 29,252人 犯罪被害防止対策動画の作製及び配信	【影響内容】 緊急事態宣言期間中は派遣のキャンセルが相次いだため、派遣そのものが大幅に減少した。 防犯講話数 防犯指導班ひまわり 31回 前年比(−122回) 県内39警察署 1,121回 前年比(−767回) 【影響への対応】 派遣数が減少したため、代替え措置として高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺やひったくりなど被害防止対策動画を作製し、YouTube埼玉県警察公式チャンネルや犯罪情報官等で情報発信を実施した。 【今後の対応】 派遣場所における三密の回避、少人数での実施等感染防止対策を徹底した上で、被害防止を呼びかける。	A	県警本部 生活安全総務課	
45	メールマガジン、ケーブルテレビなどによる犯罪や防犯情報を発信するとともに、各種広報媒体を積極的に活用して、防犯意識を啓発します。	《令和2年中の主な情報発信》 ・県警メールマガジン登録者に対する情報(高齢者を対象とした犯罪等の情報)を発信(年間1,200回) ・ツイッター、フェイスブックを活用したフォロワーに対する情報(高齢者を対象とした犯罪等の情報)を発信(ツイッター・フェイスブック:年間472回) ・高齢者向けの防犯便り「ひまわり畑」を発出(年間13回) ・特殊詐欺被害注意喚起の防災無線放送を各警察署から各市町村へ依頼(放送実施回数2,223回)		A	県警本部 生活安全総務課	
46	高齢者をはじめとした消費者トラブルを防止するため、消費生活相談を実施するとともに、消費生活講座の開催や悪質事業者の処分・指導などを行います。	①消費者啓発事業費 消費生活講座の開催 80回 ②消費者行政活性化事業費 消費者団体研修会及び協議会の開催 7回 (研修会5回、協議会2回) ③消費者の安心・安全サポート事業費 悪質事業者の処分・指導件数 166件 埼玉県多重債務者対策協議会の開催 7回 ④高齢者等見守り促進事業費 高齢者の見守りネットワークに消費者部門が参加した市町村数 63市町村	【影響内容】 対面式の講座等の参加者は減ったものの、リモートでの参加があったため、大きな影響はなかった。 【影響への対応】 リモートの活用など、3密(密閉・密集・密接)をさける方法で講座等を開催する。 【今後の対応】 「新しい生活様式」に則った事業を展開する。	A	消費生活課	
(3)防災対策の推進						－
47	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成について市町村を支援します。	・避難行動要支援者に係る個別避難計画及び福祉避難所に関する市町村担当者研修会 令和3年3月26日(金)書面開催 ・作成等状況調査(年2回)及び未作成の市町村へのヒアリング ・個別避難計画作成市町村 63市町村(平成30年度末58市町村から＋4市)	【影響内容】 ・個別避難計画の作成について、要支援者並びに支援者及び関係者との話し合いの場が設けられないなどの支障があった。 ・担当者研修会は対面での開催を延期とした。 【影響への対応】 ・一部の市町村においては、電話等により非対面で計画作成を実施している。 ・担当者研修会は書面で開催した。 【今後の対応】 計画作成が進むよう、研修会等を通じて情報共有を行っていく。	A	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)	

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課			
			48	福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。	①福祉避難所の指定状況を調査し、機材・物資の備蓄状況や開設訓練の実施状況を把握した。(4月、10月の2回) ②①により把握した状況を県内市町村に周知するとともに、更なる整備促進を働き掛けた。 ③福祉避難所に係る市町村担当者説明会において、福祉避難所開設訓練の先進事例を紹介し、開設訓練の必要性等について説明した。(R3.3 書面開催)	【影響内容】 県・市町村・施設による福祉避難所合同開設訓練の実施が出来なかった。(2市町のみ実施) 毎年、市町村担当者を集めて開催している市町村担当者説明会が開催できなかった。 【影響への対応】 市町村担当者説明会を書面開催で実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症が収束した際に、福祉避難所合同開設訓練及び市町村担当者説明会を実施する予定である。	B	障害者福祉推進課		
			49	大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム(DWAT)」を整備します。	1 登録時研修の実施 令和2年12月23日(水) 彩の国すこやかプラザセミナー ホール 28人参加 2 スキルアップ研修の書面実施 災害派遣福祉チーム活動マニュアルをチーム員に送付した。	【影響内容】 ・災害福祉支援ネットワーク会議の未開催 ・スキルアップ研修について、集合形式での研修を中止 【影響への対応】 ・スキルアップ研修を書面実施に変更 【今後の対応】 ・災害福祉支援ネットワーク会議のオンライン開催等の検討 ・スキルアップ研修のオンライン開催等の検討	A	社会福祉課		
			50	非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。	集団指導や実地指導を活用し、非常災害対策計画が未策定の施設を指導した。	【影響内容】 集団指導はWEB開催となった。 【影響への対応】 HPに手引を掲載し、非常災害対策計画の策定に役立っている。 【今後の対応】 引き続き、HPに掲載し、非常災害対策計画の策定の指導を行っていく。	A	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)		
			(4)公共施設等のバリアフリー化							-
			51	県有施設の改修にあたって、エレベーター、多機能トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮	【令和2年度実績】 ① 県有施設の改修・修繕件数 243件 ② 県有施設の空調・照明・トイレ改修件数 26件	特になし。	A	管財課		

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		52	鉄道駅のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道駅のバリアフリー化を促進するとともに、転落防止対策の推進について鉄道事業者に働き掛けます。	(1)【補助対象先・補助対象駅(補助対象施設)】 ○久喜市・JR宇都宮線・東鷲宮駅(エレベーター1基) ○鶴ヶ島市・東武越生線・一本松駅(エレベーター3基) ○小川町・東武東上線・小川町駅(障害者対応型トイレ1か所) 計3市町3駅5施設に対し補助金を交付した。 (2)【補助対象先・補助対象駅】 ホームドア ○所沢市・西武新宿線・池袋線・所沢駅 ○草加市・東武伊勢崎線・谷塚駅、草加駅、獨協大学前駅、新田駅 ○越谷市・東武伊勢崎線・蒲生駅、新越谷駅、越谷駅 ○志木市、新座市・東武東上線・志木駅 ○川口市・埼玉高速鉄道線・東川口駅、戸塚安行駅、新井宿駅、鳩ヶ谷駅、南鳩ヶ谷駅、川口元郷駅 計6市15駅に対し補助金を交付した。 内方線付き点状ブロック ○入間市・JR八高線・金子駅 ○寄居町・JR八高線・寄居駅 計2市町2駅に対し補助金を交付した。		A	交通政策課
		53	ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、路線バスやタクシーのバリアフリー化を促進します。	(1)ノンステップバス 3市町(バス事業者3社)に対し、計4台を補助した。 (2)ユニバーサルデザインタクシー タクシー事業者60社に対し、UDタクシー104台、福祉タクシー6台を補助した。	【影響内容と対応】 (1)ノンステップバス 投資抑制のため、約30台が令和2年度の導入を見送った。 ⇒次年度における導入促進を図った。 (2)ユニバーサルデザインタクシー 経営悪化等に伴い、一部の事業者が令和2年度の導入を見送った。 ⇒年度当初の申請受付の他、再募集を実施し、導入促進を図った。 【今後について】 (1)ノンステップバス 引き続き、補助対象である市町村を通じて、令和3年度における導入促進を図る。 (2)ユニバーサルデザインタクシー 引き続き、補助対象であるタクシー事業者に対し、令和3年度における導入促進を図る。	A	交通政策課
		54	幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。	幅の広い歩道整備延長(埼玉県管理道路延長) 令和元年度実績 15.7km 令和2年度実績 14.0km		A	道路街路課 道路環境課
		55	バリアフリー法に基づく基本構想に定められた特定道路や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。	令和2年度実績 14.0km		A	道路環境課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組					事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
			56	高齢者等感应信号機など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	1 歩車分離化 57基 2 視覚障害者用付加装置(音響式信号機) 9基 3 高齢者等感应化 3基 4 歩行者感应化 7基 5 経過時間表示装置付き歩行者用信号灯器 2基		A	県警本部 交通規制課
			(5)ユニバーサルデザインの推進					-
			57	ユニバーサルデザインの普及啓発、多様な関係者の参画によるユニバーサルデザインの実践を支援するため、埼玉県ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを派遣し、取組を支援します。	・ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣 実施回数:7回 実施場所:県内小学校、大学、一般財団法人など 延べ参加人数:375人 ・ユニバーサルデザイン推進研修会の開催 実施日:令和3年2月1日(月) 実施方法:文書開催 参加人数:47人 ・ホームページ、パンフレット等による普及啓発(通年)	<b>【影響の内容】</b> ユニバーサルデザイン推進研修会については、埼玉会館にて実施予定であったが、緊急事態宣言発令により文書開催とした。 <b>【影響への対応】</b> 参加予定者全員に、レジュメ、パワーポイントデータ及び動画データを送付するとともに、HPにもレジュメ及びパワーポイントデータを掲載した。 <b>【今後の対応】</b> 推進研修会については、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見据えて、リアルに実施するか文書開催とするか判断する。	A	文化振興課
第2節 住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築								-
			1	自立支援、介護予防の推進				-
			(1)自立支援型ケアマネジメントの促進					-
			58	市町村における自立支援型の地域ケア会議の立ち上げを支援するため、立ち上げ支援を担うアドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施して会議のコーディネーター(司会者)を養成します。	地域ケア会議専門員の派遣による立上げ支援 16市町村 地域ケア会議コーディネーター研修 令和3年2月25日～3月26日 参加者 233名(ストーリーミング配信) 地域ケア会議助言者研修 令和3年2月25～3月26日 参加者 延べ271名(ストーリーミング配信) 事業所向け自立支援研修 令和3年2月25～3月26日 参加者460 名(ストーリーミング配信) 地域ケア会議助言者多職種合同研修 令和3年2月28日(リアルタイム) 自立支援型ケアプラン実践研修参加者 令和3年1月19日13時30分～16時40分(Zoomオンライン) 令和3年1月20日～同年3月26日(ストーリーミング配信) 参加者 326名	<b>【影響の内容】</b> 地域ケア会議の中止が相次いでいる。 <b>【影響への対応】</b> 隔地でも開催できるよう、オンラインの模擬ケア会議を実施し、オンライン化の手引きを作成、周知した。 <b>【今後の対応】</b> 市町村によってはセキュリティの問題でオンライン化が難しい箇所もあるため、支援の方法を模索していく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
			59	薬剤師、栄養士など、専門職の人材を県の人材バンクに登録し、市町村及び地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に派遣します。	平成27年度までは派遣者に対する報償費を県が負担していたが、平成28年度から市町村が負担するよう制度変更した。そのため、平成28年度から予算額は0円である。	<b>【影響の内容】</b> 地域ケア会議の中止が相次いでいる。 <b>【影響への対応】</b> 隔地でも開催できるよう、オンラインの模擬ケア会議を実施し、オンライン化の手引きを作成、周知した。 <b>【今後の対応】</b> 市町村によってはセキュリティの問題でオンライン化が難しい箇所もあるため、支援の方法を模索していく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		60	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。	①地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 地域リハビリテーション推進協議会の開催 年1回 ケアサポートセンター連絡会議の開催 年2回 ②地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費 地域リハビリテーション・ケアサポートセンターの運営 10か所 派遣件数 1,864回 派遣延べ人数 2,360人 ③認定セラピスト育成事業 初級コース 4回 184人、中級コース 2回 165人、上級コース 1回 24人	【影響の内容】 対面での会議の開催が困難となった。また、市町村等でも対面で行っていた事業の中止や縮小が相次いだため、派遣の件数は減少している。 【影響への対応】 地域リハビリテーション推進協議会は通常2回開催であるところ、1回のみ書面開催とした。ケアサポート連絡協議会についてはZoomを活用して会議を行い、情報共有を図った。 これまで対面で行っていた事業でも、オンラインを活用することで継続できるものを模索し、オンライン化の支援を行った。 【今後の対応】 オンラインを活用することで会議の開催、事業の継続を図っていく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
(2)地域包括支援センターの機能強化							-
		61	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	【地域包括支援センター従事者研修事業】 地域包括支援センターの総合相談業務の充実や地域包括システムを実現するためのコーディネート力の養成などにより地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括支援センター相互のネットワークの構築を図るために、各階層別研修を実施する。⇒中止 【地域支援事業等促進事業】 地域包括支援センターの設置主体である市町村等の職員に対し、地域包括支援センターの機能を強化するため、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。⇒中止	【影響の内容】 集合研修の開催が困難となった。 【影響への対応】 各研修の開催を見送った。 【今後の対応】 オンラインでの研修開催を検討する。	C	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
(3)介護予防の推進【再掲】							-
		62	住民主体の通いの場(体操教室など)の立ち上げを支援するため、アドバイザー(リハビリテーション専門職)を養成し派遣するとともに、研修を実施します。【再掲】	・介護予防連絡会について、計5回開催。 ・介護予防専門員が介護予防研修会に講師及びグループワークのファシリテーターとして参加。 (研修実績) ・介護予防情報交換会2日程で開催(12月) ・介護予防全体研修(1月)	【影響内容】 緊急事態宣言等の影響もあり、例年よりも開催日程が遅れる形となった。集合型で実施する研修方法の見直しが必要になった。 【影響への対応】 全体研修をオンラインで開催するとともに、一定期間動画配信を行った。 ブロック別研修を情報交換会に変更し、オンラインで実施できるグループワークを実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら、集合型とオンライン等の方法を併用して実施していく。 また、コロナ禍での活動について、情報提供していく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
		63	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。【再掲】	・介護予防情報交換会(12月に2日程でオンライン開催計182人参加) ・介護予防全体研修(1月 オンラインとYouTubeでの動画配信 214人参加)	【影響内容】 緊急事態宣言等の影響もあり、例年よりも開催日程が遅れる形となった。集合型で実施する研修方法の見直しが必要になった。 【影響への対応】 全体研修をオンラインで開催するとともに、一定期間動画配信を行った。 ブロック別研修を情報交換会に変更し、オンラインで実施できるグループワークを実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら、集合型とオンライン等の方法を併用して実施していく。 また、コロナ禍での活動について、情報提供していく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価
A:計画した取組について高い水準で実施した
B:計画した取組について適切に実施した
C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
2 医療と介護の連携強化					-
(1)在宅医療・介護連携の推進					-
64	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員向け研修を実施します。	在宅医療介護連携研修(10月) 研修動画配信 視聴回数 181回	【影響内容】 集合での研修開催が困難となった。 【影響への対応】 Zoomを活用してのオンライン開催とした。また、Zoomの利用が困難または時間が合わない対象者向けに県公式YouTubeにて研修動画を配信した。 【今後の対応】 今後もオンラインをうまく利用し、多くの人が研修を受講できるようにする。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
65	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	医療・介護・福祉の連携に関する研修会(11月) テーマ:「地域包括ケアの推進と地域リハビリテーション～介護予防・自立支援を進める医療・介護・福祉の連携～」 参加人数 206人	【影響内容】 不特定多数が集まる集合型研修会の実施が困難となった。 【影響への対応】 年2回の実施予定を1回とし、オンラインにより実施した。 【今後の対応】 感染症予防を徹底した上で実施する予定。	A	高齢者福祉課 (介護人材担当)
66	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	・在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の実施 ・在宅療養患者の急変に備えた入院用ベッドを郡市医師会ごとに1日1床確保 ・全ての郡市医師会(在宅医療連携拠点)で利用できる「往診医検索システム」の運用 ・医師会に協力して、人生の最終段階を迎えた患者が自らの意思を表明できなくなった場合に備えて、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書(私の意思表示ノート)を作成し、医師会が主催する医療・介護従事者等の研修会等で活用 ・在宅緩和ケアに関する基本的な処置や処方をもとめたマニュアルを有識者会議で検討・作成 ・医療・介護連携ネットワークをすべての郡市医師会に導入、郡市医師会や市町村の求めに応じ、説明会や研修会を実施 ・在宅医療を行う医師の育成研修(全5回)の実施	【影響内容】 県からの補助金を受けて、郡市医師会が実施する医療介護従事者向けの研修会について、一部開催中止となったものがあった。 【影響への対応】 在宅医療連携拠点のコーディネーター研修会をWeb方式で開催するなど、Web方式での研修について、抵抗感を減らせるよう努めている。 【今後の対応】 引き続き地域の実情に応じて、研修会の開催等を行ってもらう。	A	医療整備課
67	ICTの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。	・在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の実施 ・在宅療養患者の急変に備えた入院用ベッドを郡市医師会ごとに1日1床確保 ・全ての郡市医師会(在宅医療連携拠点)で利用できる「往診医検索システム」の運用 ・医師会に協力して、人生の最終段階を迎えた患者が自らの意思を表明できなくなった場合に備えて、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書(私の意思表示ノート)を作成し、医師会が主催する医療・介護従事者等の研修会等で活用 ・在宅緩和ケアに関する基本的な処置や処方をもとめたマニュアルを有識者会議で検討・作成 ・医療・介護連携ネットワークをすべての郡市医師会に導入、郡市医師会や市町村の求めに応じ、説明会や研修会を実施 ・在宅医療を行う医師の育成研修(全5回)の実施	【影響内容】 県からの補助金を受けて、郡市医師会が実施する医療介護従事者向けの研修会について、一部開催中止となったものがあった。 【影響への対応】 在宅医療連携拠点のコーディネーター研修会をWeb方式で開催するなど、Web方式での研修について、抵抗感を減らせるよう努めている。 【今後の対応】 引き続き地域の実情に応じて、研修会の開催等を行ってもらう。	A	医療整備課



第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1-2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
(2)在宅医療体制の充実						-
68	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。【再掲】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の実施</li> <li>・在宅療養患者の急変に備えた入院用ベッドを都市医師会ごとに1日1床確保</li> <li>・全ての都市医師会(在宅医療連携拠点)で利用できる「往診医検索システム」の運用</li> <li>・医師会に協力して、人生の最終段階を迎えた患者が自らの意思を表明できなくなった場合に備えて、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書(私の意思表示ノート)を作成し、医師会が主催する医療・介護従事者等の研修会等で活用</li> <li>・在宅緩和ケアに関する基本的な処置や処方をもとめたマニュアルを有識者会議で検討・作成</li> <li>・医療・介護連携ネットワークをすべての都市医師会に導入、都市医師会や市町村の求めに応じ、説明会や研修会を実施</li> <li>・在宅医療を行う医師の育成研修(全5回)の実施</li> </ul>	<b>【影響内容】</b> 県からの補助金を受けて、都市医師会が実施する医療介護従事者向けの研修会について、一部開催中止となったものがあった。 <b>【影響への対応】</b> 在宅医療連携拠点のコーディネーター研修会をWeb方式で開催するなど、Web方式での研修について、抵抗感を減らせるよう努めている。 <b>【今後の対応】</b> 引続き地域の実情に応じて、研修会の開催等を行ってもらう。	A	医療整備課
69	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。		1 地域在宅歯科医療推進拠点等の運営 (1)入院患者の歯科保健状況評価件数 3,597件 (2)相談件数 1,147件、受診調整 685件 (3)在宅歯科医療機器貸出件数 620件(1,290人) 2 歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施 (1)歯科医師・歯科衛生士等対象研修 37回、延1,814人参加 3 歯科衛生士確保対策の推進 (1)歯科衛生士の復職支援相談会 中止	<b>【影響内容】</b> 家族であっても面会できないなど、居宅や病院、施設等での事業実施の自粛、中断等が相次いだ。 また、研修会等では当初、人数を限定し、感染対策を行った上で集合型研修会を開催していたものの、感染拡大に伴い、一部集合型研修会を中止とした。 <b>【影響への対応】</b> 県歯科医師会や関係機関等で協議を重ね、感染症対策にも口腔ケア等介入が重要であることを説明し、理解を得ることに努めた。結果、一部の病院・施設等で事業の再開することができた。 また、研修会等ではZOOM等WEBを活用したオンライン研修会の開催を検討・実施することで、ほぼ予定通りに実施できた。 <b>【今後の対応】</b> 依然として、新型コロナウイルスの感染が拡大しており、引き続き、関係機関等へ丁寧な説明を心掛けていく。 また、ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会は、座学の内容については問題なく実施できるものの、実習やワークショップ形式の講習会等では方法が確立していない。 このような講習会等の実施に向けて、開催方法等検討する。	A	健康長寿課
70	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。		成人歯科保健推進研修会 2回開催 高齢者の健口推進関係者ミーティング 1回開催 ※歯と口の健康週間(6月4日～10日)に合わせ、各地域(市町村及び都市歯科医師会)で歯科健診や健康まつりを開催。	<b>【影響内容】</b> 当初、人数を限定し、感染対策を行った上で集合型研修会を開催していたものの、感染拡大に伴い、一部集合型研修会を中止とした。 また、歯と口の健康週間に合わせた各地域でのイベント等は中止が相次いだ。 <b>【影響への対応】</b> 研修会等では、ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会の開催を検討・実施することで、ほぼ予定通りに実施できた。 <b>【今後の対応】</b> 新型コロナウイルスやインフルエンザウイルス感染症の予防にも、歯・口の健康維持が重要であることの周知啓発。動画等による周知啓発もあわせて検討する。 また、ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会は、座学の内容については問題なく実施できるものの、実習やワークショップ形式の講習会等では方法が確立していない。このような講習会等の実施に向けて、開催方法等検討する。	A	健康長寿課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		71	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。	1 認知症対応薬局の推進 薬剤師認知症対応力向上研修を3回実施予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止 2 埼玉県薬剤師会が実施したポリファーマシー（多剤併用に伴う薬物有害事象）対策事業への協力 WEB研修会1回（参加者数460人）	【影響内容】 研修会の開催 【影響への対応】 研修会の中止又はオンライン研修に切り替え対応 【今後の対応】 研修会はオンライン研修を中心に実施	B	薬務課
		72	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。	事業の実施により、訪問看護師の質の向上及び訪問看護ステーションの経営の改善が図られたが、研修受講者が医療従事者であるため、新型コロナの影響を大きく受けた。 (1)在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業 ①訪問看護師育成プログラム普及事業 研修受講者累計:288人 ②高度な医療に対応する訪問看護師育成事業（補助金） 育成した人数:9人 ③医療事務研修事業 受講者数:124人 ④訪問看護ステーション体験実習 実習参加者数:101人 ⑤介護施設の看護師育成 派遣回数:60回 (2)2025年に向けた訪問看護推進事業費 ①経営の安定化・大規模化に向けた個別相談会の開催4事業所 ②訪問看護推進検討委員会の開催1回 (3)高度・専門分野における看護師育成推進事業のうち訪問看護研修 ①教育担当者研修 受講者数:49人 ②管理者研修 受講者数:14人	【影響内容】 新型コロナのため、受講者が大幅に減った研修や開催できなかった研修があった。 【影響への対応】 可能な範囲で研修を実施した。 【今後の対応】 可能な範囲で遠隔研修を導入する。	B	医療人材課
3 生活支援体制の整備							-
(1)生活支援サービスの体制整備の促進							-
		73	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、電球の交換や日用品の買い物代行といった日常生活の援助、外出援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。	老人クラブ数及び会員数(R3.3.31現在) 老人クラブ数 2,804クラブ 会員数 144,952名	【影響内容】 多くの団体が活動を自粛している。 【影響への対応】 友愛活動を個別訪問から電話に切り替えるなど、感染防止対策を行いつつ活動をおこなっている。 【今後の対応】 コロナ禍においても感染防止を図りつつ継続して事業が実施できるよう、引続き団体を支援してまいります。	B	高齢者福祉課 （総務・高齢企画担当）
		74	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	・生活支援コーディネーター基礎研修(9月(動画配信)):受講者99名) ・ブロック別連絡会議(10月・2月(8回・オンライン)):受講者291名) ・課題別研修その1(1月～3月(4回・オンライン)):受講者242名) ・課題別研修その2(1月～2月(動画配信)):受講者168名) ・生活支援コーディネーター指導者情報交換会(11月:受講者8名) ・生活支援アドバイザー(2名配置) 訪問回数:16回、オンラインによる支援:18回	【影響内容】 緊急事態宣言等の影響もあり、例年よりも開催日程が遅れる形となった。集合型で実施する研修方法の見直しが必要になった。 生活支援体制整備事業自体も、新型コロナウイルスの影響を受けた。 【影響への対応】 研修会や市町村支援についてはオンラインや動画配信により適宜開催している。 【今後の対応】 オンラインを活用して研修会、市町村支援を実施していく。	A	地域包括ケア課 （地域包括ケア担当）

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
	75	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」を充実します。		1 実施団体现地調査、実施検討団体への訪問 6団体 2 全体会議 実施団体が一堂に集まる全体会議の開催は見送り、オンラインツールの活用等によるセミナーを実施した。 ・配信媒体 Youtube ・配信期間 令和3年3月15日(月)～31日(水) ・視聴回数 200回	【影響の内容】 ・新型コロナウイルス感染の拡大により、現地調査の実施は6団体にとどまり、全体会議の開催は見送った。 【影響への対応】 ・電話やメールで、実施団体の実施状況の確認や相談受付を実施し、運営に関するフォローアップを図った。 ・全体会議の代替として、地域の支え合いに関する専門家によるオンラインセミナーを実施した。 【今後の対応】 ・新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら、現地調査を実施する。感染が拡大し訪問が難しい場合は、引き続き、電話やメール、オンラインによる状況把握に努める。 ・オンラインによる会議の開催も検討する。	B	共助社会づくり課
(2)地域リハビリテーションの推進							-
	76	急性期病床及び療養病床から回復期病床(地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床)への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、転換を促進します。		① 令和2年度転換病床数:3病院59床  ② 令和元年度病院整備計画決定: 回復期病床(地域包括ケア・回復期リハビリテーション)の整備を進める計画として、19病院574床を決定。	【影響内容】 事業実施時期の先送りや事業の中止による年度内の未着工が生じた。	B	医療整備課
	77	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。【再掲】		医療・介護・福祉の連携に関する研修会(11月) テーマ:「地域包括ケアの推進と地域リハビリテーション～介護予防・自立支援を進める医療・介護・福祉の連携～」 参加人数 206人	【影響内容】 不特定多数が集まる集合型研修会の実施が困難となった。 【影響への対応】 年2回の実施予定を1回とし、オンラインにより実施した。 【今後の対応】 感染症予防を徹底した上で実施する予定。	A	高齢者福祉課 (介護人材担当)
	78	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。【再掲】		①地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 地域リハビリテーション推進協議会の開催 年1回 ケアサポートセンター連絡会議の開催 年2回 ②地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費 地域リハビリテーション・ケアサポートセンターの運営 10か所 派遣件数 1,864回 派遣延べ人数 2,360人 ③認定セラピスト育成事業 初級コース 4回 184人、中級コース 2回 165人、上級コース 1回 24人	【影響内容】 対面での会議の開催が困難となった。また、市町村等でも対面で行っていた事業の中止や縮小が相次いだため、派遣の件数は減少している。 【影響への対応】 地域リハビリテーション推進協議会は通常2回開催であるところ、1回のみ書面開催とした。ケアサポート連絡協議会についてはZoomを活用して会議を行い、情報共有を図った。 これまで対面で行っていた事業でも、オンラインを活用することで継続できるものを模索し、オンライン化の支援を行った。 【今後の対応】 オンラインを活用することで会議の開催、事業の継続を図っていく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
(3)地域密着型サービスの充実							-
	79	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。		地域密着型介護施設の事業者指定を所管する県内各市町村と調整し、15施設の地域密着型介護施設の整備を支援した。 高齢化が進み介護を必要とする高齢者の増加が予想される中、介護基盤の緊急整備が求められているため、地域密着型介護施設の整備費を補助した。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 ・小規模なケアハウス 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・地域包括支援センター 1施設 計 15施設	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、市町村が補助する地域密着型サービスの整備5件について進捗に遅れが生じた。 【影響への対応】 工事の進捗を確認し、必要な繰越手続を行った。 【今後の対応】 令和3年度中の完成に向けて進捗を管理する。	A	高齢者福祉課 (施設整備担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価　A:計画した取組について高い水準で実施した　B:計画した取組について適切に実施した　C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
(4)介護を行う家族等への支援						-
80	地域包括支援センターの職員に対して研修を行うなど、介護を行う家族からの相談にきめ細かな対応ができる体制を構築します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアラー支援WEBセミナー 11月10日(火)から12月11日(金)に動画配信を実施 受講者数271人</li> <li>・ケアラー支援WEB講座 2月19日(金)からケアラー及びヤングケアラーの方の体験談を動画配信 3月31日時点で各動画の再生回数約1000回</li> </ul>	<b>【影響内容】</b> 集合型で実施する研修方法の見直しが必要になった。 <b>【影響への対応】</b> 動画配信に研修方法を変更し実施した。 <b>【今後の対応】</b> 新型コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら、集合型とオンライン等の方法を併用して実施していく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
81	介護施設における看取り体制の強化を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・看取りケア研修 ①管理者向け研修、②実務者向け研修各1回 研修動画 ①4本 視聴延べ回数 986回 ②8本 視聴延べ回数 2823回</li> <li>・看取りケア講師派遣 実施施設数 1施設</li> </ul>	<b>【影響内容】</b> 集合型研修を予定していたが、開催が困難となった。 <b>【影響への対応】</b> オンラインでの研修に切り替え、研修動画をYouTubeで公開する対応をとった。 <b>【今後の対応】</b> 今後もオンラインを活用した研修を行っていく。	A	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
82	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。		令和2年度末の累計登録数 521団体 うち令和2年度新規登録数 18団体		A	住宅課
83	働きながら介護を続ける介護者の離職を防止し、介護と仕事の両立を支援するため、相談・情報提供の窓口を設置します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数:79件(うち、介護に関する相談は16件)</li> <li>・企業へのアドバイザー派遣:27回</li> <li>・出前講座:29回</li> </ul>		A	多様な働き方推進課
(5)福祉用具の普及促進						-
84	介護すまいる館において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。		来館者数 23,717人 相談件数 5,802件	<b>【影響の内容】</b> ①緊急事態宣言発令による、対面相談休止の時期があったこと、②県内のイベントが「県庁主催の県民の日イベント」以外中止になったこと、③多数の来館者が期待できる団体見学の一部中止及び集合研修中止により来館者が減少した。 <b>【影響への対応】</b> 研修を全てオンライン研修で実施、②団体見学は、時間を短縮する代わりに見学用の資料を作成し、短時間でも学習効果が落ちないようにした。 <b>【今後の対応】</b> 引き続きオンライン研修の実施を推進し、対面の場合は感染防止対策を取りつつ実施していく。	B	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		85	福祉用具及びユニバーサルデザインなどに関する研修及び普及啓発を推進します。	来館者数 23, 717人 相談件数 5, 802件	【影響の内容】 ①緊急事態宣言発令による、対面相談休止の時期があったこと、②県内のイベントが「県庁主催の県民の日イベント」以外中止になったこと、③多数の来館者が期待できる団体見学の一部中止及び集合研修中止により来館者が減少した。 【影響への対応】 研修を全てオンライン研修で実施、②団体見学は、時間を短縮する代わりに見学用の資料を作成し、短時間でも学習効果が落ちないようにした。 【今後の対応】 引き続きオンライン研修の実施を推進し、対面の場合は感染防止対策を取りつつ実施していく。	B	高齢者福祉課 (総務・高齢企画担当)
4 認知症施策の推進							-
(1)認知症の理解の促進及び家族への支援							-
		86	認知症サポーターの養成講座を開催するとともに、養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成研修などを実施します。	認知症サポーター養成講座受講・県内累計養成数 (平成30年度末)466, 216人 (令和元年度末)525, 418人 (令和2年度末)544, 296人	【影響の内容】 これまで集合型講座を実施していたため、多くの講座が中止となり、例年6万人以上の受講者数だったものの、令和2年度は2万人弱となった。 【影響への対応】 県主催の認知症サポーター養成講座については、感染予防のため、回数を1回として、会場内の間隔を空けるなどの対策を講じて開催した。 【今後の対応】 今後、国の見解を踏まえて、WEBによる講座開催(方法)を検討する。	B	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)
		87	介護職員を対象とした認知症介護に関する知識及び技術を修得するための研修を実施します。	・認知症介護実践研修(実践者研修):(令和2年度)302名・(令和元年度)280名 ・認知症介護実践研修(リーダー研修):(令和2年度)中止・(令和元年度)18名 ・認知症介護指導者養成研修:(令和2年度)中止・(令和元年度)1名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修:(令和2年度)17名・(令和元年度)11名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修:(令和2年度)103名・(令和元年度)87名 ・小規模多機能サービス等計画作成担当者研修:(令和2年度)27名・(令和元年度)30名	【影響の内容】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの研修がWEBによる開催に移行することになったが、中止となった研修もあった。 【影響への対応】 研修を実施する指定団体、委託先団体によりWEBによる開催を検討し、実施したが、人的な負担や金銭的な負担が過度になった団体もある。 【今後の対応】 引き続きWEBによる開催を検討していく。	B	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)
		88	認知症高齢者や家族に対し、電話相談窓口の設置や交流集会の開催などにより、認知症の知識や介護技術の提供及び精神面の支援を行います。	電話相談対応実績:839件 交流集会実績:43回開催、509名参加	【影響の内容】 交流集会に関しては、感染防止対策が必要となった。 【影響への対応】 時間・人数に制限を設けた。 【今後の対応】 時間・人数に制限を設ける等、感染症対策を行いつつ、交流集会を実施する。	A	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)
資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課		
			89	認知症高齢者が行方不明になることを未然に防ぐため、徘徊SOSネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。	県内から県外への依頼状況：平成26年3月～令和3年2月：118件 県外から県内への依頼状況：平成26年3月～令和3年2月：719件		A	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	
			(2)早期発見・早期支援体制の整備						－
			90	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。	認知症サポート医養成数 （令和元年度）26名 （令和2年度）5名	【影響の内容】 これまで集合研修であったが、WEBによる研修となり募集人数が大幅に少なくなった。 【影響への対応】 研修方法の変更（WEB研修に変更）により受講可能者数が減になり、県医師会などと調整を図った。 【今後の対応】 研修実施団体（国委託の研究機関）に受講者数の増加を要望等していく。	B	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	
			91	認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。	国の認知症地域支援推進員研修受講者数 （平成30年度）91人 （令和元年度）106人 （令和2年度）中止 代替えとして、オンライン上での交流会（4回） オンラインセミナー開催（1回）、ニュースレター（4回）	【影響の内容】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国の研修が中止となった。 【影響への対応】 県として認知症地域支援推進員スキルアップ研修を企画したが、これも新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより実施を見送っている。 【今後の対応】 国に対しWEBによる研修の実施を要望するとともに、県によるスキルアップ研修のWEB開催を検討する。	B	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	
			92	かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（WEB開催）：44名 ・薬剤師認知症対応力向上研修（WEB開催）：57名 ・歯科医師認知症対応力向上研修（WEB併用）：73名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（WEB開催）：154名	【影響の内容】 看護職員向け認知症対応力向上研修：中止 その他の研修も、集合研修での実施が困難となった。 【影響への対応】 薬剤師、病院勤務、かかりつけ医向け認知症対応力向上研修は、集合研修からオンライン研修に切り替えて実施した。また、歯科医師向け研修は、集合研修とオンライン研修の併用に切り替えて実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症の流行状況に留意し、オンライン研修を導入する方向での実施を検討する。	B	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	
歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施 （1）歯科医師認知症対応力向上研修会 1回、68人参加。	【影響の内容】 感染拡大の状況に鑑み、集合型研修会は規模を縮小した。 【影響への対応】 併せて、WEBを活用したオンライン研修会（ハイブリッド）を同時開催した。 【今後の対応】 感染拡大の状況を見ながら、集合型・オンライン型・ハイブリッド型を検討する。	A			健康長寿課				
			93	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります。	県内すべての保健医療圏に認知症疾患医療センターを設置 秩 父：つむぎ診療所（H21年度～） 東 部：武里病院（H21年度～） 北 部：西熊谷病院（H22年度～） 川越比企：丸木記念福祉メディカルセンター（H22年度～） 南 部：戸田病院（H23年度～） 県 央：済生会鴻巣病院（H24年度～） 南西部：菅野病院（H27年度～） 西 部：あさひ病院（H27年度～） 利 根：久喜すずのき病院（H27年度～） さいたま：埼玉精神神経センター（H21年度～）※さいたま市指定		A	疾病対策課	

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
	(3)若年性認知症の方への支援					-
	94	行政、医療、介護などの若年性認知症の支援に係る関係者を対象としたセミナーや、関係者による若年性認知症の人の自立支援のためのネットワークを構築するための会議を開催します。	・若年性認知症自立支援ネットワーク会議開催 3回開催（認知症施策推進会議と同時開催）	【影響の内容】 3回開催のうち1回が書面会議となった。 【影響への対応】 書面会議を行った。 【今後の対応】 引き続き書面会議やウェブを活用した会議の検討を行う。	A	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）
	95	若年性認知症の人の居場所づくりを実施し、若年性認知症の人の社会とのつながりを保ち、家族の負担軽減を図ります。	若年性認知症支援コーディネーター配置、相談対応1, 262件 若年性認知症の人と家族のつどい 8回 219名参加 若年性認知症の親を持つ子供世代のつどい 3回 20名参加	【影響の内容】 つどいの開催に関しては、新型コロナウイルス感染防止対策が必要となった。 【影響への対応】 開催数・人数に制限を設けた。 【今後の対応】 引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら遂行する	A	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）
	96	若年性認知症の家族の方を対象に、専門職などによる相談や交流集会を実施し、若年性認知症に対する正しい理解の普及とともに介護負担の軽減を図ります。	若年性認知症支援コーディネーター配置、相談対応1, 262件 若年性認知症の人と家族のつどい 8回 219名参加 若年性認知症の親を持つ子供世代のつどい 3回 21名参加	【影響の内容】 つどいの開催に関しては、新型コロナウイルス感染防止対策が必要となった。 【影響への対応】 開催数・人数に制限を設けた。 【今後の対応】 引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら遂行する	A	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）
	(4)権利擁護の促進					-
	97	成年後見制度の利用を促進するため、市町村をはじめ、社会福祉協議会や司法などの関係機関及び弁護士や司法書士などの関係団体との連携を強化します。	埼玉県成年後見制度利用促進協議会 ・毎年5月に開催していたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 →主に関係機関向け「ニュースレター」を全4号発行（県と県社協との共作） 地区協議会 ・各地区ともに書面開催などを実施	【影響の内容】 毎年大会場で実施してきた埼玉県成年後見制度利用促進協議会は中止となった。 【影響への対応】 集合で実施する協議会に代わり、県担当課と県社協（権利擁護センター）が「ニュースレター」を作成し発行した。 【今後の対応】 WEBによる埼玉県成年後見制度利用促進協議会の開催を企画する。	B	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）
	98	市町村職員に対する成年後見申立て手続に関する研修を実施します。また、市町村が市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域での市民後見人の活動を推進する取組を支援します。	・成年後見制度利用促進に係る市町村職員等研修会 WEBによる開催（9月1日～10月30日：動画配信） 98人視聴 ・成年後見制度市町村長申立て担当職員研修 WEBによる開催（9月1日～10月30日：動画配信） 86人視聴 ・市民後見推進事業 実施市町村数 24市町村	【影響の内容】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により従来の集合研修を中止した。 【影響への対応】 集合研修の代わりにWEBによる研修を実施（動画を配信）した。 【今後の対応】 引き続きWEBによる研修を実施するとともに、その質向上を図る。	B	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）
99	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行う事業（あんしんサポートねっと）を支援します。	福祉サービス利用援助事業の契約件数（平成30年度）1, 153件 ＝認知症高齢者569件＋知的障害者225件＋精神障害者307件＋その他52件 （令和元年度）1, 186件 ＝認知症高齢者593件＋知的障害者234件＋精神障害者309件＋その他50件 （令和2年度）1, 168件 ＝認知症高齢者588件＋知的障害者228件＋精神障害者306件＋その他46件	【影響の内容】 住民などに直接事業の説明をする機会が少なくなったためか、新規契約者数が減少した。 【影響への対応】 市町村社会福祉協議会において、引き続き、適正なサービス支援に努めた。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染の防止策を講じながら、住民などに直接事業の説明をする機会を確保し、既に契約している人へのサービス支援も適正に実施していく。	B	地域包括ケア課 （認知症・虐待防止担当）	



第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
5 高齢者の住まいの充実					-
(1)民間賃貸住宅の入居の促進					-
100	住宅セーフティネット法に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。	民間賃貸住宅 セーフティネット住宅 43, 506戸 不動産店(サポート店) 229店(継続223店、令和2年度新規7店・廃止1店)	【影響内容】 感染防止の観点から業界団体の研修会などが実施されなかったことから、制度説明等が行えず、不動産店(サポート店)の新規登録は増えなかった。 【影響への対応】 不動産店からの電話やメールを活用した相談に対応した。 【今後の対応】 引き続き、電話やメールの相談に対応していく他、新型コロナ対策を徹底し開催される研修会等に参加し、サポート店の登録を促進する。	B	住宅課
101	埼玉県住まい安心支援ネットワークにおいて、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。	「住まい相談プラザ」において、住宅確保要配慮者が入居しやすい住宅と、それを取り扱う事業者の情報提供を行った。 相談件数 61件(電話44件・来所17件)	【影響内容】 新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言中など、対面での相談対応を原則休止した。 【影響への対応】 電話やメールでの相談対応を行った。面談での対応が必要と判断される場合は、感染防止対策を講じて対応した。 【今後の対応】 感染拡大の状況により、対面での相談を原則休止するが、相談者の状況により対面での対応が必要な場合は、出来得る限りの感染防止対策を講じて対応していく。	B	住宅課
102	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物質貸借制度の周知や、活用を促進します。	新規の認可 1件 ホームページによる認可制度の周知を行った		A	住宅課
103	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	サービス付き高齢者向け住宅パンフレット 9, 000部作成		A	住宅課
104	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行います。	質の高いサービス付き高齢者向け住宅を供給するため、施設が提供する生活支援サービスについて、新規登録及び更新登録の手続きにおいて、必要な指導を行った。  ※登録期間は5年、登録期間を超えて運営する場合は更新手続きが必要。		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)
資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		105	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	令和2年度は、10施設に対し立入検査を実施し、文書ないし口頭注意にて改善を求めた。	【影響内容】 新型コロナウイルス感染拡大により、感染防止に留意しながら、立入検査を実施した。 【影響への対応】 施設内の巡回確認は行わず、施設側に事前依頼した施設内の写真や書類の確認、管理者への聞き取り等を実施した。 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、今後の対応を検討していく。	B	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)
				立入検査数 10件	【影響内容】 住宅に立入検査の打診をしても、受け入れてもらえなかった。 【影響への対応】 相談室などあらかじめ決めた一室に資料を全て用意してもらい他には立ち入らない、内部は住宅の職員に事前に写真を撮ってもらい確認するなどを提案し、比較的感染の収まった夏に検査に行くことができた。 【今後の対応】 感染者数などを勘案しながら、引き続き事業を実施していく。	B	住宅課
	(2)公営住宅における支援						－
		106	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者施設などを誘致します。	平成28年度 事業者募集 平成29年度 事業者決定、基本協定締結 平成30年度 定期借地権設定契約、工事 平成31年度 認可保育園オープン(平成31年度稼働率:91.3%) 令和2年度 特別養護老人ホーム、コミュニティカフェオープン		A	住宅課
		107	住宅に困窮する高齢者のため、入居収入基準の緩和や募集倍率の優遇などを実施します。	1 高齢者・障がい者住宅の入居者募集 令和2年度実績 募集戸数 186戸 2 「高齢者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 令和2年度実績 一般住宅申込み数 1, 933件 うち「高齢者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数 409件		A	住宅課
		108	階段の昇り降りなどに支障がある高齢者に対して、低階層への住み替えを支援します。	階段昇降が困難なことを理由とした住み替えの件数 令和2年度実績 17件		A	住宅課
		109	特別県営上尾シラコバト住宅において、学生ルームシェアを提供することにより、高齢化した団地	入居戸数 1戸(令和2年度末時点) 入居学生数 1人(令和2年度末時点) 入居学生が清掃活動等の自治会活動に参加し、高齢化団地の活性化を図った。	【影響内容】 感染症拡大防止の観点から入居者同士の接触機会減少を図るため、自治会活動が制限された。 【影響への対応】 入居学生の活動参加を制限した。 【今後の対応】 令和3年度も引き続き自治会活動が制限されることに伴い、入居学生の活動参加も制限する。	B	住宅課
	110	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。【再掲】	令和2年度末の累計登録数 521団体 うち令和2年度新規登録数 18団体		A	住宅課	

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1-2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
(3)住宅のバリアフリー化の促進						-
111	金融機関と連携した金利優遇制度などの利用促進や、県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。		・相談窓口担当者研修会の開催 1回 30名参加 ・市町村住宅リフォーム補助 44市町村で実施 ・金融機関と連携した金利優遇制度のホームページでの周知		A	住宅課
112	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、住まい相談プラザや市町村の相談窓口において「リフォームの手引」を配布し、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供します。		・県民向けリフォーム講座・相談会の開催 1回 27名参加 ・相談窓口担当者研修会の開催 1回 30名参加 ・安心リフォームの手引きの配布 3,000部 ・リフォーム専門相談窓口の設置 24回 28件の相談		A	住宅課
113	県民に対し、リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みを周知します。		リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みをホームページなどで周知した。		A	住宅課
114	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。		優良リフォーム業者育成講習会の開催 1回 40名参加	【課題】 研修会、講習会については、コロナ禍において、在り方が問われている。 【対応策】 オンラインで講習会ができないかなど、関係機関と調整し、情報の発信を図る。	A	住宅課
6 高齢者の孤立、虐待及び貧困の防止						-
(1)高齢者の孤立の防止						-
115	住民、関係機関・団体による支え合いや孤立防止の取組を通して、ともに生き支え合う人づくり、地域づくりについて考えることを目的として、埼玉県社会福祉協議会が実施する「共生・共助つながりシンポジウム」を支援します。		新型コロナウイルス感染症の影響により、「共生・共助つながりづくりセミナー」の開催が中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により、「共生・共助つながりづくりセミナー」の開催が中止。	C	社会福祉課
116	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。		平成31年2月に埼玉県要援護高齢者等支援ネットワーク会議を開催し、構成団体や市町村の優良な取組について紹介していただき、今後のネットワークの取組への更なる協力を要請した。しかし、令和元年度、令和2年度ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会議を中止した。	【影響内容】 令和元年度、令和2年度ともに例年実施しているネットワーク会議を中止した。 【影響への対応】 ネットワーク取組の充実に向けて検討中 【今後の対応】 新型コロナウイルス感染の防止を講じながら、ネットワーク会議開催の可否を検討していく。	B	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)
117	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などへに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。【再掲】		令和2年度末の累計登録数 521団体 うち令和2年度新規登録数 18団体		A	住宅課
(2)高齢者に対する虐待の防止						-
118	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組めます。		1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・5,950件(H30.10.1～R3.3.31) 2 虐待禁止普及リーフレット等の配布 ・リーフレット 25,000部 ・チラシ 30,000部 ・ポスター 3,000部 3 虐待防止に関する庁内連絡会議の開催 4 県政出前講座の実施 5回 387人		A	福祉政策課

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		119	高齢者虐待に対応する専門職員(高齢者虐待対応専門員)を養成し、市町村の体制整備を支援します。	WEBによる研修開催とした。 令和3年1月4日～1月29日・WEB実施 計427人受講	【影響内容】 集合型の研修実施が困難となった。 【影響への対応】 WEBによる研修開催とした。 【今後の対応】 今後もWEBによる研修を開催する。	A	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)
		120	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備を支援します。	県の虐待対応専門員が市町村における高齢者虐待について、個別の助言等を行うなど、対応の支援を行った。	【影響内容】 コロナウイルス感染症のため、市町村の施設に対する事実確認(調査)が困難になった。 【影響への対応】 可能な方法で事実確認(調査)を行うよう個別に方法等を助言した。 【今後の対応】 引き続き適正な事実確認(調査)ができるよう市町村を支援する。	A	地域包括ケア課 (認知症・虐待防止担当)
	(3)高齢者の貧困の防止						-
		121	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。	R2実績(2月末時点、件数) 自立相談支援 新規受付件数 2,039件 住居確保給付金 支給件数 267件 一時生活支援事業 支援者 2件 家計改善支援事業 新規支援者 85件 就労準備支援事業 支援者 10人 就労支援事業 支援者 196人 学習支援事業 中学生教室参加者数 213人 高校生教室参加者数 98人	【影響内容】 支援対象者の家庭訪問及び面接相談等の実施が困難になった。 緊急事態宣言を受けた学校休校措置が取られた期間中、学習支援教室の開催が困難になった。 【影響への対応】 マスク着用や消毒、社会的距離の保持等の感染症対策を取った上で、特に支援ニーズの高い対象者について優先的に家庭訪問・面接相談等を実施した。 学校休校期間中は学習支援教室の開催を中止して電話・メール等による切れ目ない支援を行うとともに、特に支援ニーズの高い世帯については、感染症対策を取った上で家庭訪問等を実施した。 【今後の対応】 マスク着用や消毒、社会的距離の保持等の感染症対策をとりながら、支援対象者に合わせた支援を継続していく。	A	社会福祉課
		122	無料低額宿泊所に入所している方々の自立を妨げる原因を解決するための調査を実施します。	県内の無料低額宿泊所67施設を対象に、令和2年4月1日時点の入所者調査を実施した。 県内の無料低額宿泊所のうち、県所管の32施設を対象に実地検査を行い、うち16施設の入所者から聞き取り調査を行った。	【影響内容】 コロナ禍の情勢において、感染拡大防止の観点から、無料低額宿泊所入所者を数十名規模で一箇所に集めるのが困難となった。 【影響への対応】 例年行っている無料低額宿泊所入所者150名を対象としたアンケート調査の実施を取りやめた。 【今後の対応】 入所者アンケート調査について、必要に応じて実施時期の変更や対象人数の減、実施方法の見直しなどを行い、感染対策を万全に期した形で実施できないか検討する。	A	社会福祉課

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価  A:計画した取組について高い水準で実施した  B:計画した取組について適切に実施した  C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
第3節 介護保険施設等の整備					－
1 特別養護老人ホーム等の整備					－
(1)特別養護老人ホームの整備					－
123	特別養護老人ホームの整備費を補助します。	特別養護老人ホーム等整備事業費 ・創設【R1-2整備】2施設200床【R2-3整備】1施設80床 ・増床【R1-2整備】1施設74床【R2-3整備】1施設100床 ・改築【R1-2整備】2施設100床 ・大規模修繕【R2整備】3施設257床		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
124	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。	施設開設準備経費等支援事業費 13施設1,024床分(併設短期入所施設を含む。うち、2施設58床分は地域密着型)		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
(2)介護老人保健施設の整備					－
125	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。	介護老人保健施設の開設準備に要する経費への補助 実績なし		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
(3)生活環境の改善促進					－
126	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。	特別養護老人ホームの改築、大規模修繕に対する補助 ・改築【R1-2整備】2施設100床 ・大規模修繕【R2整備】3施設257床		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
(4)特別養護老人ホーム等に関する情報提供					－
127	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。	各施設から入所待ち等の情報提供を受けて毎月集計、掲載した。		A	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)
128	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。	財務諸表等電子開示システムに法人の運営状況及び財務状況などを登録するよう、指導した。		A	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)
(5)介護医療院の設置					－
129	介護療養病床から介護医療院への転換を促進します。	介護療養病床から介護医療院への転換 1施設 54床		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)
資料1－2

自己評価　A:計画した取組について高い水準で実施した　B:計画した取組について適切に実施した　C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組			事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
2 介護付有料老人ホーム等の設置						－
(1)介護付有料老人ホーム等の設置						－
130	介護付有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行います。		令和2年度特定施設入居者生活介護の公募 ・受付可能数 定員1,254人 ・応募数 30施設 定員1,754人 ・選定数 20施設 定員1,153人		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
131	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。【再掲】		再掲		A	住宅課
132	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行います。【再掲】		再掲		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
3 施設の災害対策及び防犯対策の促進						－
(1)災害対策及び防犯対策の促進						－
133	施設の改築に要する経費を補助することにより、施設の災害対策及び防犯対策を促進します。		・特別養護老人ホーム等整備事業費における改築について、建築後概ね30年以上経過し、改築を必要と認める施設の改築に限り認めていたが、土砂災害警戒区域又は土砂災害特別警戒区域に存する施設が、同区域外に移転する場合も補助の対象とすべくH30.4.1付け補助金交付要綱の改正を行った。 ・令和2年度補助実績 改築【R1-2整備】2施設100床 大規模修繕【R2整備】3施設257床		A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
(2)監査指導・検査等の実施						－
134	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。		・介護サービス事業者に対し、819件の実地指導を行った。 ・集団指導の資料(※)を5月にホームページに掲載した。 ※実地指導の個別結果の公表について、サービス別の自主点検表、浸水・土砂災害時の避難確保計画について等	【影響内容】 実地指導はコロナウイルスの感染を懸念する事業者から中止や延期を求められることがあった。集団指導は集合形式での実施を中止した。 【影響への対応】 実地指導は指導担当者及び事業者双方において、感染防止に十分留意した上で実施し、実施時期についても事業所の状況に配慮して決定した。集団指導はホームページへの資料掲載のみとした。 【今後の対応】 実地指導は、引き続き、感染防止に十分留意した上で実施するとともに、実施時期についても事業所の状況に配慮する。集団指導はホームページへの資料掲載のみとした場合でも、動画等を取り入れるなどしてより効果的なものとする。	B	福祉監査課
135	非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。		集団指導や実地指導を活用し、非常災害対策計画が未策定の施設を指導している。	【影響内容】 集団指導はWEB開催となった。 【影響への対応】 HPに手引を掲載し、非常災害対策計画の策定に役立てている。 【今後の対応】 引き続き、HPに掲載し、非常災害対策計画の策定の指導を行っていく。	A	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
第4節 介護人材の確保・定着・イメージアップ					-
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ					-
(1) 介護資格のない者への就業支援					-
136	介護未経験者などを対象に職場体験や研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施します。	【介護職員雇用推進事業】 就労者数:276人 【高齢者等介護職員就労支援事業】 就労者数:6人 【介護助手の養成・確保業務】 就労者数:46人	【影響内容】 令和2年4月～5月まで事業を休止した。6月以降は、集合研修による感染リスクの低減のため、一部研修を自己学習にするなど新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、事業を行った。 【影響への対応】 集合研修は当面実施しないなど、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を図りながら研修の実施や緊急的な雇用対策として、失職者や休職者への募集を強化するよう方針を示し、実施を促した。 【今後の対応】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、研修及び雇用のマッチング支援を行う。	B	高齢者福祉課 (介護人材担当)
137	介護職員初任者研修終了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。	補助実績:32人	【影響内容】 緊急事態宣言等により、初任者研修の実施が一時休止となった。 【影響への対応】 補助金の交付申請の受付は休止していない。 【今後の対応】 今後も引き続き補助金事業を行う。	B	高齢者福祉課 (介護人材担当)
138	県立高等技術専門校における施設内訓練や在職者訓練(技能講習)、民間教育訓練機関を活用した委託訓練などにより、介護人材を育成します。	・目標数:3,400人 実績1,386人(令和3年3月末時点速報値) 【実績内訳】 ・施設内訓練 21人 ・一般委託訓練 914人 ・在職者訓練 446人 ・障害者委託訓練 5人	【影響内容】 緊急事態宣言発出の影響もあり、一部講座が中止となった。 【影響への対応】 緊急事態宣言解除後、感染防止対策を行い、訓練を再開した。 【今後の対応】 引き続き感染防止対策に努めながら、訓練を継続していく。	B	産業人材育成課
139	埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業に補助することにより、介護分野への就労を促進します。	令和2年度は、県内の介護福祉士養成施設に入学した122人に対して貸与を行った。		A	社会福祉課
140	埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。	1 無料職業紹介 相談件数 12,106件 (新規求人人数 15,204人、新規求職者数 2,369人) 2 福祉の仕事マッチング事業 ・就職フェア 2回(求職者数 134人、参加法人数 116人) ・地域就職相談会 12回 3 福祉の仕事学校教育連携事業 ・魅力発見講座(見学会) 5回実施 ・中学・高校での出張介護授業 22回実施 4 就職チャレンジ応援プログラム 8回開催		A	社会福祉課



第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)
資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		141	人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証します。	人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証した。3つ星については、認証審査会により審査し、1つ星及び2つ星については、随時申請受付を行い、月締めで認証している。 ・令和2年度認証件数 1つ星 10法人 40事業所 サービス種別59件 2つ星 9法人 26事業所 サービス種別71件 3つ星 6法人 18事業所 サービス種別59件	【影響内容】 3つ星の認証審査会の対面での実施が困難になった。 【影響への対応】 審査会は対面ではなく、書面開催とした。 【今後の対応】 令和3年度も同様の予定である。	A	高齢者福祉課 (施設整備担当)
		(2) 離職中の有資格者の復職支援					-
		142	離職した介護職員を対象に復職前研修及び就職先とのマッチングを実施します。	【介護職員雇用推進事業】 就労者数:276人	【影響内容】 令和2年4月～5月まで事業を休止した。6月以降は、集合研修による感染リスクの低減のため、一部研修を自己学習にするなど新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、事業を行った。 【影響への対応】 集合研修は当面実施しないなど、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を図りながら研修の実施や緊急的な雇用対策として、失職者や休職者への募集を強化するよう方針を示し、実施を促した。 【今後の対応】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、研修及び雇用のマッチング支援を行う。	A	高齢者福祉課 (介護人材担当)
		143	埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験などを実施し、離職中の有資格者(女性)の再就職を支援します。	・業務体験 86人 ・職業訓練広報イベントの実施 1回 73人 ・企業説明会実施 3回 97人	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、業務体験の受け入れ施設が例年より大幅に減少した。 【影響への対応】 業務体験希望の利用者へは、カウンセリング等を通じてきめ細やかなマッチング支援を実施した。 【今後の対応】 各種サービスを通して、離職中の有資格者の復職支援を行っていく。	B	人材活躍支援課
		144	埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就労を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会などを実施します。	1 ナースセンター事業 (1)未就業者に対する無料職業相談、紹介 求職者数:1038人、求人数:1972人、再就業者数:806人 (2)再就業技術講習会 実施回数:13回、受講者数:32人、再就業者数:20人、参加者再就業率:62.5%(令和3年1月末) 2 看護職員の就労環境改善事業(働きやすい職場づくり支援事業) (1)心の健康づくり支援事業 メンタルヘルスに関する研修を実施 ラインケア研修:1回、参加数:50人 セルフケア研修:3回、参加者数:72人 3 届出制度活用推進事業 届出者数:776人	【影響内容】 新型コロナのための研修会の中止があった。また外出控えからナースセンター訪問の相談件数の減少があった。 【影響への対応】 可能な範囲での研修会の実施や電話での就職、進路電話を引き続き行った。 【今後の対応】 感染状況を見たうえでのスタンダードプリコーションを用いた講習会や訪問による対面だけに頼らない再就業相談・紹介の実施	B	医療人材課

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価  A:計画した取組について高い水準で実施した  B:計画した取組について適切に実施した  C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
		145	埼玉県社会福祉協議会が実施する潜在介護職員再就職準備金貸付事業に補助することにより、有資格者に対する再就職準備金の貸付けを実施し、離職した有資格者の再就職を支援します。	新規貸付:57人	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や利用者が感染した場合の対応等によって、高齢者介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化していることから、離職した介護職員の再就職を促すため、国の二次補正により貸付上限額が20万円から40万円に引き上げられた。 【影響への対応】 県の実態・要領を改正し、貸付を行った。 【今後の対応】 今後も適切に貸付事業を行う。	A	高齢者福祉課 (介護人材担当)
(3) 外国人の介護現場での就労支援							-
		146	経済連携協定(EPA)で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。	助対象施設 12施設 補助対象となった介護福祉士候補者数 46人		A	社会福祉課
		147	介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。	令和2年度 補助実績 5施設 3,115千円		A	社会福祉課
(4) 働きやすい職場環境の整備促進				5施設 3,115千円			-
		148	介護現場で働きながら実務者研修を受講し介護福祉士国家試験に合格した者に係る研修受講料の一部を補助するとともに、代替職員人件費を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	研修受講料補助 補助金交付 217人		A	高齢者福祉課 (介護人材担当)
		149	介護サービス事業所の経営者に対して経営改善や給与改善などに資するセミナーを開催します。	経営者又は管理者を対象に、人材確保・定着に向けた効果的な採用方法等について研修会を開催した。 2回開催 参加者計78人	【影響内容】 感染状況の拡大が懸念され、当初予定していた集合型の研修開催は困難であった。 【影響への対応】 全ての研修をオンライン開催とした。 【今後の対応】 令和3年度は感染対策のためオンライン開催とする。	B	高齢者福祉課 (介護人材担当)
		150	介護職員の休暇取得や研修受講、短時間の子育て支援などの際に、必要に応じて代替職員を紹介するとともに、代替職員人件費を補助することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。	求人数124人、求職数313人、マッチング数20人	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や利用者が感染した場合の対応等によって、高齢者介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化した。 【影響への対応】 クラスター発生施設からの要請を受けて、県社会福祉協議会が派遣に同意した登録者のマッチングを行い、速やかに応援職員を派遣した。 【今後の対応】 今後も県社会福祉協議会を通じて登録者の意向確認を続け、必要な人材の派遣を行う。	A	高齢者福祉課 (介護人材担当)
		151	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の意識向上を図ります。	①実務経験1年未満対象 研修参加者:76人 交流イベント参加者:72人 ②実務経験1年以上3年未満対象 研修参加者:82人 交流イベント参加者:82人	【影響内容】 感染状況の拡大が懸念され、当初予定していた集合型の研修の開催のままだでは中止の可能性があった。 【影響への対応】 全ての研修をオンライン開催とした。 【今後の対応】 令和3年度はオンライン開催と感染対策を講じた上での集合型研修を実施する。	B	高齢者福祉課 (介護人材担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画
取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1-2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組				事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
			152	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。	介護職員の処遇改善や休暇を取得しやすい職場環境などを促進し、介護人材の定着を図るため、必要な事業を実施した。 ・施設内保育施設の運営支援 4施設		高齢者福祉課 (施設整備担当)
			153	介護サービス事業所へ介護ロボットの購入・レンタル費の一部を補助することにより、介護職員の負担軽減を図ります。	・介護ロボット購入費等の補助 117事業所 262台	【影響内容】 管理者層やサービス提供に関わる実務者層ごとに介護ロボットの活用方法等に関する研修が集合で開催できなかった。 【影響への対応】 オンライン研修を実施した。 【今後の対応】 上記研修の事業は令和2年度のみである。	高齢者福祉課 (施設整備担当)
			(5) 給与改善の促進				-
			154	県作成の「埼玉県介護職員モデル給与表」を活用し、介護職員の資格や能力に応じた給与体系の導入を支援します。	ホームページでモデル給与表を公表するとともに、集団指導(県ホームページへの掲載)においてモデル給与表の導入を働きかけた。		高齢者福祉課 (介護人材担当)
			(6)介護のイメージアップ				-
			155	介護の魅力PR隊による大学・高校などへの訪問や県外での人材募集活動などを実施し、介護の仕事の魅力をPRします。	活動回数 98回(オンラインでの活動を含む) 2, 121人に対しPRを行った。	【影響内容】 緊急事態宣言等の影響で、PR隊の派遣を4～7月の間中止とした。 【影響への対応】 派遣中止の間も、YouTubeチャンネルへの動画投稿や、SNSを使ったPR活動などを実施。 また、派遣ではなく、動画での出張介護事業を取り入れるなどの感染対策を講じた。 【今後の対応】 今後も感染対策を講じながら活動を進めるため、積極的にオンラインによるPRを行っていく。	高齢者福祉課 (介護人材担当)
			156	長年勤続した介護職員の方などを表彰します。	10年表彰(545人)、20年表彰(139人)の計684人を表彰した。	【影響内容】 感染状況の拡大から、介護職員合同入職式・表彰式を中止した。 【影響への対応】 表彰状等を郵送するほか、介護職員へのメッセージ動画をYouTubeで公開した。 【今後の対応】 感染状況を考慮しながら郵送対応など行う。	高齢者福祉課 (介護人材担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
2 介護人材の専門性の向上					-
(1)介護人材の専門性の向上					-
157	(主任)介護支援専門員レベルアップ研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	【介護支援専門員レベルアップ研修】 修了者数:373人 【主任介護支援専門員レベルアップ研修】 修了者数:148人 【介護支援専門員実務研修実習指導者研修】 修了者数:134人	【影響内容】 新型コロナウイルスの影響で集合型の研修を行うことが難しくなった。 【影響への対応】 DVDによる通信型の研修に変更した。 【今後の対応】 DVDによる研修とともに、オンラインを活用した研修について検討する。	B	高齢者福祉課 (介護人材担当)
158	介護支援専門員のための「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、介護支援専門員の資質の向上	【はろーケアマネ相談窓口事業】 相談件数:161件	【影響内容】 新型コロナウイルスの影響でハローケアマネのOJT研修の実施が困難となった。 【影響への対応】 OJT研修が中止となった。 【今後の対応】 感染症予防を徹底しながら実施する。	B	高齢者福祉課 (介護人材担当)
159	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための	介護職員医療的ケア等実施強化事業(介護職員医療的ケア技術向上事業) 補助実績:230名	【影響内容】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、喀痰吸引の実地研修を中止する研修機関があったため、97名については、補助金実績ゼロとなった。 【影響への対応】 従来は、実地研修を修了が補助要件となっていたが、基礎研修(座学)、実地研修(実技)を合わせて受講申込を行った場合、実地研修を修了できなかった者に対して、翌年度以降に実地研修を修了することを誓約させたうえでの補助を実施する等、一部補助要件の緩和対応を実施した。 【今後の対応】 補助金事業については、今年度で終了となる。	B	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)
		1 地域在宅歯科医療推進拠点等の運営 (1)入院患者の歯科保健状況評価件数 3,597件 (要望等必要に応じ、病院・施設等関係者への指導等も実施している。) 2 歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施 (1)歯科医師・歯科衛生士等対象研修 37回、延1,814人参加  ※8020運動推進特別事業では、医療的ケア児への歯科保健医療提供を目的に、小児在宅歯科医療推進研修会を開催(1回、32人参加)した。	【影響内容】 当初、人数を限定し、感染対策を行った上で集合型研修会を開催していたものの、感染拡大に伴い、一部集合型研修会を中止とした。 【影響への対応】 ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会の開催を検討・実施することで、ほぼ予定通りに実施できた。 【今後の対応】 ZOOM等WEBを活用したオンライン研修会は、座学のみの内容については問題なく実施できるものの、実習やワークショップ形式の講習会等では方法が確立していない。 このような講習会等の実施に向けて、開催方法等検討する。	B	健康長寿課
160	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する	【ユニットケアフォローアップ研修】 実施団体が無いため未実施。 【ユニット研修】 2593人		B	高齢者福祉課 (介護人材担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組					事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
			161	介護現場で働きながら実務者研修を受講し介護福祉士国家試験に合格した者に係る研修受講料の一部を補助するとともに、代替職員人件費を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。【再掲】	研修受講料補助 補助金交付 217人		B	高齢者福祉課 (介護人材担当)
			162	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。【再掲】	各研修が新型コロナウイルスの影響で開催できなかったため。 【地域包括支援センター従事者研修事業】 地域包括支援センターの総合相談業務の充実や地域包括システムを実現するためのコーディネート力の養成などにより地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括支援センター相互のネットワークの構築を図るために、各階層別研修を実施する。⇒中止 【地域支援事業等促進事業】 地域包括支援センターの設置主体である市町村等の職員に対し、地域包括支援センターの機能を強化するため、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。⇒中止	【影響の内容】 集合研修の開催が困難となった。 【影響への対応】 各研修の開催を見送った。 【今後の対応】 オンラインでの研修開催を検討する。	C	地域包括ケア課 (地域包括ケア担当)
第5節 介護保険の円滑な制度運営								-
1 保険者機能の強化								-
(1)保険者機能の強化								-
			163	保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。	【総務・介護保険担当】 市町村介護保険財政支援事業費(令和2年度決算見込み)75,613,008千円 (1)介護給付費負担金 70,525,233千円 (2)地域支援事業交付金 3,648,247千円 (3)財政安定化基金事業 8,943千円 (4)低所得者保険料軽減負担金 1,430,585千円	【影響の内容】 コロナ禍にあって、介護保険サービス事業所はサービス提供の継続を求められているため、必要な人件費を確保しつつ、保健衛生用品等の購入費が増えたため、介護給付費は増加したと考えられる。 【影響への対応】 介護給付費については一定率の増額を見込んで、県負担分の予算を確保した。 【今後の対応】 介護給付費の見込みについて精査する。	A	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当) (地域包括ケア担当)
			164	保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。	【総務・介護保険担当】 市町村介護保険財政支援事業費(令和2年度決算見込み)75,613,008千円 (1)介護給付費負担金 70,525,233千円 (2)地域支援事業交付金 3,648,247千円 (3)財政安定化基金事業 8,943千円 (4)低所得者保険料軽減負担金 1,430,585千円	【影響の内容】 コロナ禍にあって、介護保険サービス事業所はサービス提供の継続を求められているため、必要な人件費を確保しつつ、保健衛生用品等の購入費が増えたため、介護給付費は増加したと考えられる。 【影響への対応】 介護給付費については一定率の増額を見込んで、県負担分の予算を確保した。 【今後の対応】 介護給付費の見込みについて精査する。	A	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)
資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
2 介護給付適正化の推進					-
(2)介護給付適正化の推進					-
165	国保連が提供する給付実績の活用による介護給付適正化事業などの実施を支援するためのアドバイザーを派遣します。	1 国保連苦情相談事業(国民健康保険団体連合会での苦情相談処理件数) 相談489件、苦情2件 2 介護保険審査会運営 介護保険審査会への審査請求受付件数(新規) 13件 3 要介護認定適正実施事業(研修修了者数) 介護認定調査従事者研修 887人、介護認定審査会委員研修 1,055人 主治医研修 中止、介護認定審査会運営適正化研修105人 4 介護給付適正化事業 市町村集団支援、適正化ブロック研修会		B	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)
166	国保連と連携して保険者(市町村)への介護給付適正化の研修などを実施します。	1 国保連苦情相談事業(国民健康保険団体連合会での苦情相談処理件数) 相談489件、苦情2件 2 介護保険審査会運営 介護保険審査会への審査請求受付件数(新規) 13件 3 要介護認定適正実施事業(研修修了者数) 介護認定調査従事者研修 887人、介護認定審査会委員研修 1,055人 主治医研修 中止、介護認定審査会運営適正化研修105人 4 介護給付適正化事業 市町村集団支援、適正化ブロック研修会制度の詳細設計、参加事業所の募集、参加要件である研修の実施等、順調に実施できた。		B	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)
167	要介護認定(要支援認定)が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。	1 国保連苦情相談事業(国民健康保険団体連合会での苦情相談処理件数) 相談489件、苦情2件 2 介護保険審査会運営 介護保険審査会への審査請求受付件数(新規) 13件 3 要介護認定適正実施事業(研修修了者数) 介護認定調査従事者研修 887人、介護認定審査会委員研修 1,055人 主治医研修 中止、介護認定審査会運営適正化研修105人 4 介護給付適正化事業 市町村集団支援、適正化ブロック研修会制度の詳細設計、参加事業所の募集、参加要件である研修の実施等、順調に実施できた。	【影響の内容】 一部研修を中止した。また、集合形式ではなく動画配信等を活用して行った。 【影響への対応】 動画配信等を活用した研修とした。 【今後の対応】 動画配信等を活用した研修を実施する。	B	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)

第7期埼玉県高齢者支援計画 取組状況自己評価結果一覧(令和2年度末(計画3年目終了時)現在)

資料1－2

自己評価 A:計画した取組について高い水準で実施した B:計画した取組について適切に実施した C:計画した取組について達成水準を下回り適切に実施できなかった

主な取組		事業実績	新型コロナウイルス感染症による影響	自己評価	担当課
3 適正な事業運営の確保					-
(1)指導、監査の実施					-
168	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。【再掲】	・介護サービス事業者に対し、819件の実地指導を行った。 ・集団指導の資料(※)を5月にホームページに掲載した。 ※実地指導の個別結果の公表について、サービス別の自主点検表、浸水・土砂災害時の避難確保計画について等	【影響内容】 実地指導はコロナウイルスの感染を懸念する事業者から中止や延期を求められることがあった。集団指導は集合形式での実施を中止した。 【影響への対応】 実地指導は指導担当者及び事業者双方において、感染防止に十分留意した上で実施し、実施時期についても事業所の状況に配慮して決定した。集団指導はホームページへの資料掲載のみとした。 【今後の対応】 実地指導は、引き続き、感染防止に十分留意した上で実施するとともに、実施時期についても事業所の状況に配慮する。集団指導はホームページへの資料掲載のみとした場合でも、動画等を取り入れるなどしてより効果的なものとする。	B	福祉監査課
169	介護サービス事業者に対する指定管理などを行い、もってその質の向上を図ります。	・指定事業所数(県所管):28,235事業所 ・介護職員処遇改善加算の取得促進のための個別支援:20事業所について、介護労働安定センター埼玉支部と協力し、訪問による取得支援を実施し、8事業所が処遇改善加算を取得済、8事業所が取得予定となっている。		A	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)
170	悪質な基準違反や報酬請求の疑いのある事業者に対して、実地による指導を実施します。	介護サービス事業者に対し、5件の特別監査、5件の特別調査及び39件の随時調査を行った。		A	福祉監査課
(2)介護サービス情報の公表					-
171	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。	公表事業所 7,149事業所 (令和元年度 7,048事業所)		A	高齢者福祉課 (施設・事業者指導担当)
172	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。	通所介護事業所(デイサービスセンター)を対象に、一定の基準を満たす事業所の参加を募集したところ、306事業所が参加することとなった。これらの事業所に対して、認証要件でもある研修を実施した。 評価期間(平成31年1月～令和元年12月)において要介護度の維持・改善に関し成果を上げた事業所を認証するため、データ集計を行い、173事業所を認証した。 評価期間(令和2年1月～12月)において要介護度の維持・改善に関し成果を上げた事業所を認証するため、データ集計を行い、159事業所を認証した	【影響内容】 認証要件になっている研修について、感染症対策を徹底したうえで実施する必要があった。 【影響への対応】 研修会をオンライン(ZOOM)で実施した。 【今後の対応】 感染状況によっては、研修会をオンラインで実施する。	A	地域包括ケア課 (総務・介護保険担当)